

令和 3 年度
産業廃棄物処理実態調査事業

報 告 書

令和 4 年 3 月

千葉県環境生活部

目 次

I	事業の概要	1
1-1	目的	1
1-2	業務内容	1
II	多量排出事業場の発生量及び処理実績	2
2-1	多量排出事業場処理計画の概要	2
2-2	多量排出事業場数	4
2-3	多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況	5
2-4	多量排出事業場の業種別・種類別データ分析	11
2-5	【参考】政令市の多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況	27
III	発生量等の推計方法	29
3-1	推計に係る基礎項目	29
3-2	発生量、処理・処分量の推計方法	33
3-3	業種別発生量の推計方法	37
IV	県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況	38
4-1	全県の推計結果	38
4-2	県全体の業種別・種類別のデータ分析	46
V	県全体の一般廃棄物の排出量及び処理状況	67
5-1	排出状況	67
5-2	処理・処分状況	68
VI	廃棄物処理計画の進捗管理	70
6-1	廃棄物の経年変化	70

I 事業の概要

1-1 目的

本業務は、千葉県廃棄物処理計画の進捗を管理するため、多量排出事業場から提出される産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書及び同処理計画書などを基にして、令和2年度における県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理量等を把握することを目的とする。

1-2 業務内容

1-2-1 報告書等の整理

- ①事業者からの報告書等について、記載内容を精査した。
- ②多量排出事業場の処理計画書について、以下の項目に関し業種別、廃棄物種類別にデータ整理を行った。
 - ・処理計画の1 (2) 「事業場」の産業分類
 - ・処理計画の2 「事業場・施設等の概要」の従業員数、製造品出荷額等、請負金額
 - ・処理計画の5 (2) 「産業廃棄物処理実績フロー」

1-2-2 発生量等推計方法の確立

1-2-1 で整理した産業廃棄物の発生・処理実績データを基に、他の関連法定報告書等の指標を参考に業種別・廃棄物種類別排出量における従業員数、製造品出荷額等、完成工事高などの動向を把握し、県全体の産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の推計方法を確立した。

1-2-3 全県における産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の把握

1-2-2 で確立した発生量等の推計方法に基づき、県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理状況等を把握した。

1-2-4 数値の取り扱いについて

本報告書に記載されている各数値は、表記の桁数以下を四捨五入しているために、総数と個々の数値の合計とが一致しないものがある。

また、本文中や図表で整理してある発生量や処理量等の各数値は、IIでは令和2年度における多量排出事業場の実績値（集計値）を、IV以降では産業廃棄物については令和2年度における県全体の推計値を、一般廃棄物については令和元年度における県全体の実績値（集計値）をそれぞれ示す。

II 多量排出事業場の発生量及び処理実績

令和3年度に提出された多量排出事業場の「産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書」及び「産業廃棄物処理計画書（以下、「処理計画書」という。）」に基づき、産業廃棄物発生量及び処理実績について整理した。（本章の数値は県管轄分のみ対象）

2-1 多量排出事業場処理計画の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下、「法」という。）第12条第9項及び10項並びに第12条の2第10項及び11項の規定により、多量の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者（多量排出事業者）は、処理計画等を作成し、これを都道府県知事に提出するとともに、実施状況についても都道府県知事に報告しなければならない。

また、都道府県では、これらの処理計画等やその実施状況をインターネット上で公表している。

「多量排出事業者」とは、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）の前年度の排出量が合計1,000トン以上、又は、特別管理産業廃棄物の前年度の排出量が合計50トン以上である事業場を設置している事業者をいい、「処理計画書」「処理計画実施状況報告書」を作成し、毎年6月30日までに事業場所在地を管轄する地域振興事務所などに提出することになっている。

表 2-1-1 多量排出事業場計画などの提出様式

No.	書類名	様式
1	産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第2号の8
2	産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第2号の9
3	特別管理産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第2号の13
4	特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第2号の14

表 2-1-2 産業廃棄物処理計画の内容（製造業等の例）

No.	項目	詳細項目
1	1 (1) 計画期間	
	1 (2) 事業場	事業場名、所在地、産業分類、処理計画統括責任者、処理計画担当者
2	事業場・施設等の概要	計画に包含した関連企業名、生産施設の概要、稼動状況、従業員数、前年の製造品出荷額等
3	廃棄物管理組織・体制	総括責任者、廃棄物担当組織名、処理計画組織規定、産業廃棄物対策組織図
4	事業工程図	
5	5 (1) 廃棄物処理実績	呼び名、産業廃棄物の種類、発生量、特管該当有無処理方法、処理の手段、自己処理状況、委託処理状況
	5 (2) 産業廃棄物処理実績フロー	廃棄物の種類ごと
6	6 (1, 2) 産業廃棄物の処理に関する評価及び目標の設定・対策	5 (1) で示した処理実績に関する目標・計画
	6 (4) 産業廃棄物処理計画フロー	廃棄物の種類ごと

2-2 多量排出事業場数

令和3年度提出分として、令和2年度「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は378件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は140件、延べ提出事業場総数は518件である（一部の事業場は普通産業廃棄物および特別管理産業廃棄物双方の報告書を提出している）。

また、令和3年度「産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は386件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は142件、延べ提出事業場数は528件である。

表 2-2-1 実施状況報告書等を提出した事業場の件数

単位：件

業種(中分類)	令和2年度提出分		令和3年度提出分						
	令和2年度 計画書		令和2年度 実施状況報告書		令和3年度 計画書				
	普通 産廃	特管 産廃	普通 産廃	特管 産廃	普通 産廃	特管 産廃			
建設業	203	198	5	202	200	2	213	209	4
総合工事業	180	178	2	182	180	2	193	189	4
職別工事業	6	6	-	5	5	-	5	5	-
設備工事業	17	14	3	15	15	-	15	15	-
製造業	218	123	95	216	125	91	206	121	85
食料品製造業	24	23	1	24	23	1	24	23	1
飲料・たばこ・飼料製造業	4	4	-	4	4	-	5	5	-
家具・装備品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
印刷・同関連業	2	1	1	3	1	2	3	1	2
化学工業	70	29	41	67	28	39	64	25	39
石油製品・石炭製品製造業	14	7	7	13	6	7	14	7	7
プラスチック製品製造業	6	4	2	8	6	2	8	6	2
窯業・土石製品製造業	34	31	3	34	32	2	35	33	2
鉄鋼業	15	5	10	14	5	9	14	5	9
非鉄金属製造業	7	4	3	8	5	3	8	5	3
金属製品製造業	17	4	13	16	4	12	15	4	11
汎用機械器具製造業	3	2	1	3	2	1	-	-	-
生産用機械器具製造業	3	1	2	4	2	2	2	2	-
業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	3	5	8	3	5	6	2	4
電気機械器具製造業	3	1	2	2	-	2	2	-	2
輸送用機械器具製造業	3	2	1	3	2	1	1	1	-
その他の製造業	3	-	3	3	-	3	3	-	3
電気・ガス・熱供給・水道業	37	34	3	37	34	3	44	37	7
電気業	10	7	3	10	7	3	16	9	7
水道業	27	27	-	27	27	-	28	28	-
その他の業種	66	19	47	63	19	44	65	19	46
農業、林業	7	7	-	6	6	-	6	6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
情報通信業	-	-	-	1	1	-	2	1	1
運輸業、郵便業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
卸売業、小売業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
不動産、物品賃貸業	3	3	-	3	3	-	3	3	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	3	3	-	3	3	-	3
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	-	2	2	-	2	2	-
医療、福祉	44	-	44	41	-	41	41	-	41
サービス業等	4	4	-	4	4	-	5	4	1
廃棄物処理業	2	2	-	2	2	-	3	2	1
合　計	524	374	150	518	378	140	528	386	142

注 1. 計画書及び実施状況報告書は政令市分（千葉市、船橋市、柏市）を除く。

2-3 多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況

多量排出事業場から提出された 518 件の令和 2 年度（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書（以下、「実施状況報告書」という。）をとりまとめ、多量排出事業場より排出された産業廃棄物の状況を以下に示す。

2-3-1 発生・排出状況

産業廃棄物の発生量は 9,809 千トンであり、有償物量 655 千トン（※）を除いた排出量は 9,154 千トンとなっている。

（※）有償物量は実施状況報告書とは別途、推計値となる。詳細は 31 頁に記載。

（1）業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が 5,660 千トン（57.7%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業 2,262 千トン（23.1%）、建設業 1,368 千トン（13.9%）と、この 3 業種で全体の 94.7% を占めている。

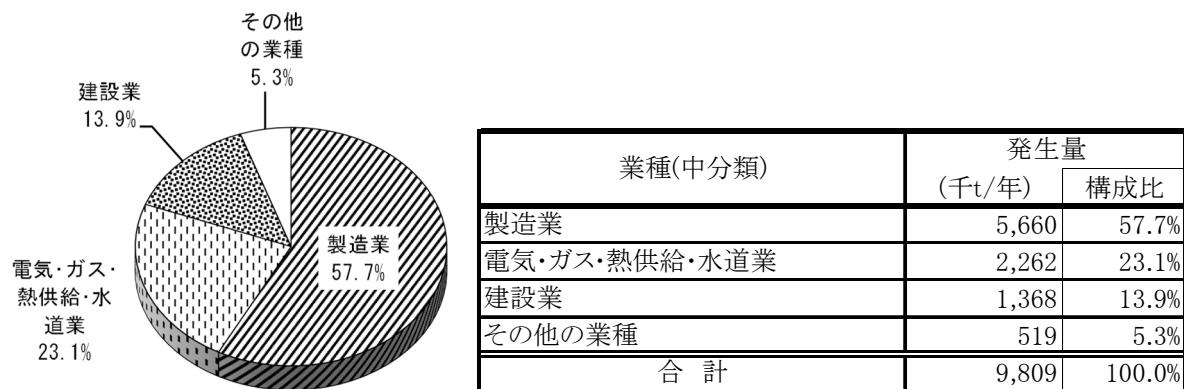


図 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量

業種別排出量では、製造業が 5,007 千トン（54.7%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 2,262 千トン（24.7%）、建設業 1,367 千トン（14.9%）と、この 3 業種で全体の 94.3% を占めている。



図 2-3-2 多量排出事業場の業種別排出量

(2) 業種別発生量・排出量

表 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量・排出量の内訳

業種(中分類)	発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
建設業	1,368,062	13.9%	1,366,891	14.9%	
	総合工事業	1,284,160	13.1%	1,283,047	14.0%
	職別工事業	40,044	0.4%	39,987	0.4%
	設備工事業	43,857	0.4%	43,857	0.5%
製造業	5,660,264	57.7%	5,006,637	54.7%	
	食料品製造業	428,283	4.4%	415,769	4.5%
	飲料・たばこ・飼料製造業	58,570	0.6%	58,570	0.6%
	家具・装備品製造業	2,473	0.0%	2,473	0.0%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	35,479	0.4%	35,479	0.4%
	印刷・同関連業	7,909	0.1%	6,967	0.1%
	化学工業	490,726	5.0%	458,412	5.0%
	石油製品・石炭製品製造業	235,929	2.4%	234,953	2.6%
	プラスチック製品製造業	12,698	0.1%	12,032	0.1%
	窯業・土石製品製造業	240,273	2.4%	236,572	2.6%
	鉄鋼業	4,089,159	41.7%	3,494,340	38.2%
	非鉄金属製造業	13,790	0.1%	13,007	0.1%
	金属製品製造業	15,303	0.2%	12,284	0.1%
	はん用機械器具製造業	1,292	0.0%	977	0.0%
	生産用機械器具製造業	5,132	0.1%	5,132	0.1%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	16,703	0.2%	13,593	0.1%
	電気機械器具製造業	744	0.0%	279	0.0%
	輸送用機械器具製造業	5,482	0.1%	5,482	0.1%
	その他の製造業	318	0.0%	318	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,262,353	23.1%	2,262,353	24.7%	
	電気業	329,653	3.4%	329,653	3.6%
	水道業	1,932,700	19.7%	1,932,700	21.1%
その他の業種	518,707	5.3%	518,490	5.7%	
農業、林業	35,109	0.4%	35,109	0.4%	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,599	0.0%	1,599	0.0%	
情報通信業	1,287	0.0%	1,287	0.0%	
運輸業、郵便業	134,303	1.4%	134,303	1.5%	
卸売業、小売業	6,142	0.1%	6,142	0.1%	
不動産、物品賃貸業	5,281	0.1%	5,281	0.1%	
学術研究、専門・技術サービス業	223	0.0%	223	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	12,866	0.1%	12,649	0.1%	
医療、福祉	7,220	0.1%	7,220	0.1%	
サービス業等	314,677	3.2%	314,677	3.4%	
合計	9,809,385	100.0%	9,154,372	100.0%	

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

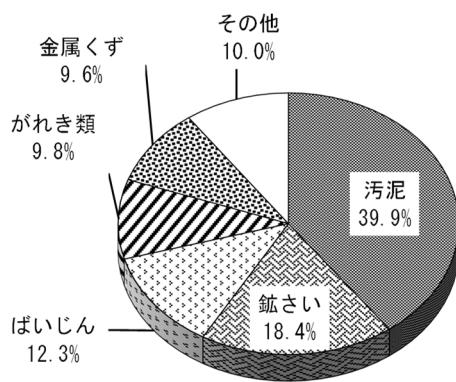
注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 種類別発生量・排出量

1) 種類別発生量

種類別発生量では、汚泥が3,916千トン(39.9%)で最も多く、次いで鉱さいが1,809千トン(18.4%)、ばいじんが1,204千トン(12.3%)、がれき類が964千トン(9.8%)、金属くずが939千トン(9.6%)と、この5種類で全体の90.0%を占めている。

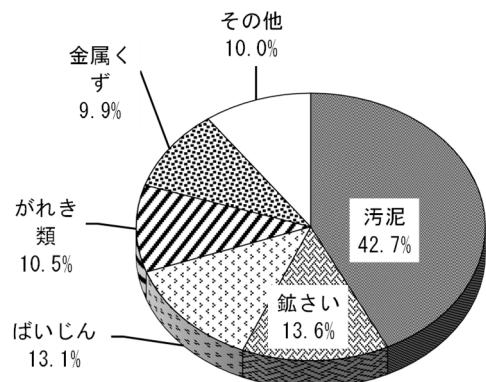


廃棄物名	発生量 (千t/年)	構成比
汚泥	3,916	39.9%
鉱さい	1,809	18.4%
ばいじん	1,204	12.3%
がれき類	964	9.8%
金属くず	939	9.6%
その他	977	10.0%
合計	9,809	100.0%

図2-3-3 多量排出事業場の種類別発生量

2) 種類別排出量

種類別排出量では、汚泥が3,913千トン(42.7%)で最も多く、次いで、鉱さいが1,247千トン(13.6%)、ばいじんが1,203千トン(13.1%)、がれき類が964千トン(8.0%)、金属くずが909千トン(9.9%)と、この5種類で全体の89.8%を占めている。



廃棄物名	排出量 (千t/年)	構成比
汚泥	3,913	42.7%
鉱さい	1,247	13.6%
ばいじん	1,203	13.1%
がれき類	964	10.5%
金属くず	909	9.9%
その他	917	10.0%
合計	9,154	100.0%

図2-3-4 多量排出事業場の種類別排出量

多量排出事業場からの種類別発生量・排出量の内訳を表 2-3-2 に示す。

表 2-3-2 多量排出事業場の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名	発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
燃え殻	15,945	0.2%	15,335	0.2%	
汚泥	3,915,984	39.9%	3,913,299	42.7%	
廃油	83,902	0.9%	76,770	0.8%	
廃酸	81,943	0.8%	70,070	0.8%	
廃アルカリ	60,495	0.6%	58,815	0.6%	
廃プラスチック類	79,288	0.8%	71,741	0.8%	
紙くず	7,155	0.1%	7,155	0.1%	
木くず	79,644	0.8%	79,353	0.9%	
繊維くず	573	0.0%	573	0.0%	
動植物性残さ	32,574	0.3%	21,479	0.2%	
動物系固形不要物	—	—	—	—	
ゴムくず	2	0.0%	2	0.0%	
金属くず	939,000	9.6%	909,403	9.9%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	145,865	1.5%	144,663	1.6%	
鉱さい	1,808,967	18.4%	1,247,325	13.6%	
かれき類	964,064	9.8%	964,064	10.5%	
動物のふん尿	35,003	0.4%	35,003	0.4%	
動物の死体	65	0.0%	65	0.0%	
ばいじん	1,204,068	12.3%	1,202,915	13.1%	
その他(13号廃棄物)	—	—	—	—	
混合廃棄物	76,307	0.8%	76,307	0.8%	
特別管理産業廃棄物	廃油	25,310	0.3%	19,283	0.2%
	廃酸	46,416	0.5%	34,866	0.4%
	廃アルカリ	22,472	0.2%	22,472	0.2%
	感染性産業廃棄物	7,188	0.1%	7,188	0.1%
	廃石綿等	752	0.0%	752	0.0%
	特定有害産業廃棄物	176,406	1.8%	175,477	1.9%
合 計		9,809,385	100.0%	9,154,372	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

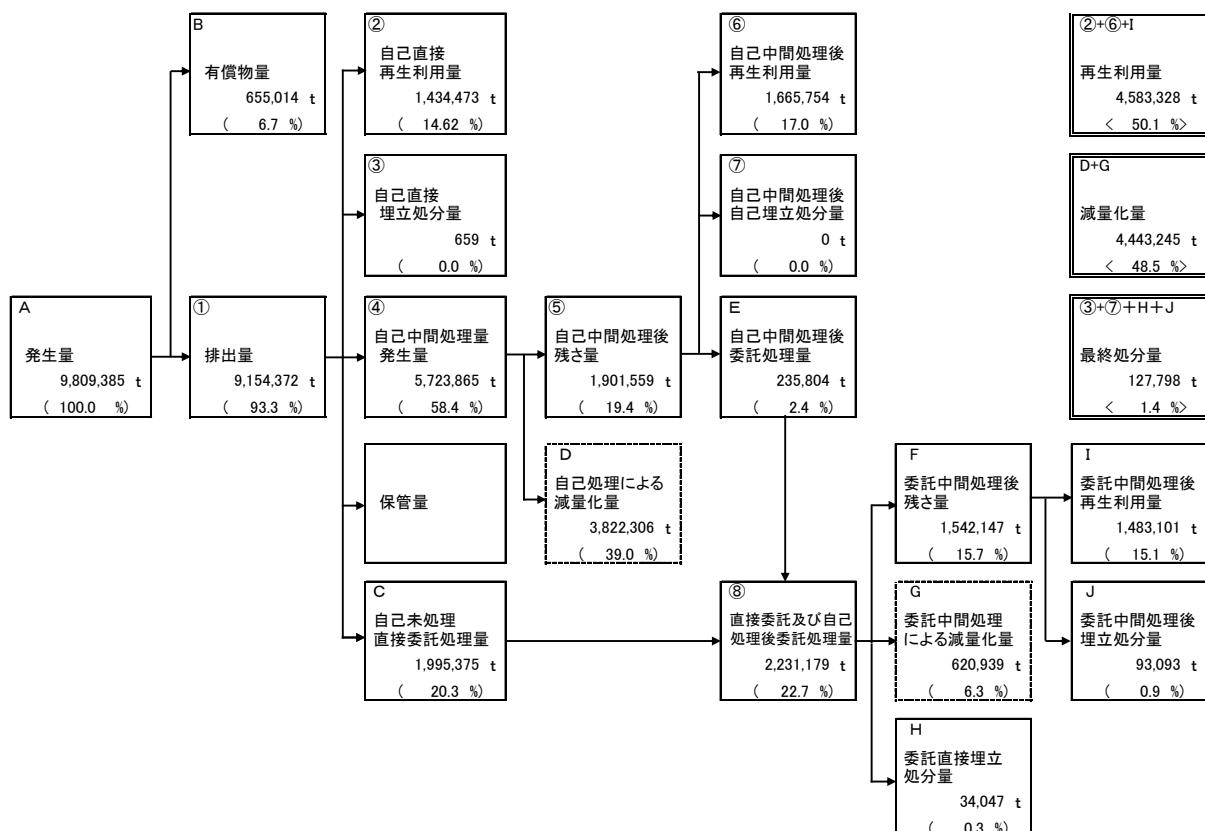
2-3-2 処理・処分状況

多量排出事業場の処理フローを図 2-3-5 に示す。

発生量 9,809 千トンのうち、有償物量が 655 千トン（発生量に占める割合 6.7%）であり、残りの 9,154 千トン（同 93.3%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量のうち、再生利用量は 4,583 千トン（排出量に占める割合 50.1%）、減量化量は 4,443 千トン（同 48.5%）、最終処分量は 128 千トン（同 1.4%）となっている。

また、有償物量を含めた資源化量は 5,238 トンで発生量の 53.4%を占めている。



注 1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	9,809,385	100.0%: 一
有償物量 :=B	655,014	6.7%: 一
排出量 :=①	9,154,372	93.3%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	4,583,328	46.7%: 50.1%
減量化量 :=D+G	4,443,245	45.3%: 48.5%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	127,798	1.3%: 1.4%
資源化量 :=B+②+⑥+I	5,238,342	53.4%: 一

図 2-3-5 多量排出事業場の処理フロー

表 2-3-3 多量排出事業場の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

廃棄物名	区分	発生量	有償物量	排出量				資源化量	保管量
				A	B	①	再生利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終処分量 ③+⑦+H+J
燃え殻		15,945	610	15,335		13,030	43	2,261	13,640
汚泥		3,915,984	2,686	3,913,299		358,729	3,521,657	32,913	361,415
廃油		83,902	7,132	76,770		39,125	37,566	80	46,257
廃酸		81,943	11,872	70,070		65,834	4,236	0	77,707
廃アルカリ		60,495	1,680	58,815		17,020	41,793	2	18,700
廃プラスチック類		79,288	7,547	71,741		45,481	23,893	2,366	53,028
紙くず		7,155		7,155		5,448	1,691	17	5,448
木くず		79,644	291	79,353		61,712	17,258	382	62,003
繊維くず		573		573		85	487	1	85
動植物性残さ		32,574	11,095	21,479		15,744	5,569	166	26,839
動物系固形不要物									
ゴムくず		2		2		1	0	1	1
金属くず		939,000	29,597	909,403		909,273		130	938,870
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		145,865	1,202	144,663		128,828	9,778	6,056	130,030
鉛さい		1,808,967	561,642	1,247,325		1,245,769		1,556	1,807,410
がれき類		964,064		964,064		947,605		16,458	947,605
動物のふん尿		35,003		35,003		31,421	3,582		31,421
動物の死体		65		65		65			65
ばいじん		1,204,068	1,153	1,202,915		619,396	537,247	46,272	620,549
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物		76,307		76,307		26,975	32,001	17,331	26,975
特別管理産業廃棄物	廃油	25,310	6,027	19,283		11,647	7,518	118	17,674
	廃酸	46,416	11,550	34,866		11,513	23,342	12	23,062
	廃アルカリ	22,472		22,472		1,541	20,904	26	1,541
	感染性産業廃棄物	7,188		7,188		143	6,321	724	143
	廃石綿等	752		752		30	7	715	30
	特定有害産業廃棄物	176,406	929	175,477		26,914	148,352	211	27,843
合 計		9,809,385	655,014	9,154,372		4,583,328	4,443,245	127,798	5,238,342

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

2-4 多量排出事業場の業種別・種類別データ分析

2-4-1 業種別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分状況を表 2-4-1 及び表 2-4-2 に示す。

表 2-4-1 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（発生量ベース）

区分 業種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
建設業	1,368,062	1,038,479	287,260	42,322	100.0%	75.9%	21.0%	3.1%	13.9%	19.8%	6.5%	33.1%
製造業	5,660,264	3,784,100	1,835,916	40,248	100.0%	66.9%	32.4%	0.7%	57.7%	72.2%	41.3%	31.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,262,353	225,471	1,995,397	41,485	100.0%	10.0%	88.2%	1.8%	23.1%	4.3%	44.9%	32.5%
その他の業種	518,707	190,293	324,672	3,743	100.0%	36.7%	62.6%	0.7%	5.3%	3.6%	7.3%	2.9%
合計	9,809,385	5,238,342	4,443,245	127,798	100.0%	53.4%	45.3%	1.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

表 2-4-2 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（排出量ベース）

区分 業種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
建設業	1,366,891	1,037,309	287,260	42,322	100.0%	75.9%	21.0%	3.1%	14.9%	22.6%	6.5%	33.1%
製造業	5,006,637	3,130,473	1,835,916	40,248	100.0%	62.5%	36.7%	0.8%	54.7%	68.3%	41.3%	31.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,262,353	225,471	1,995,397	41,485	100.0%	10.0%	88.2%	1.8%	24.7%	4.9%	44.9%	32.5%
その他の業種	518,490	190,076	324,672	3,743	100.0%	36.7%	62.6%	0.7%	5.7%	4.1%	7.3%	2.9%
合計	9,154,372	4,583,328	4,443,245	127,798	100.0%	50.1%	48.5%	1.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

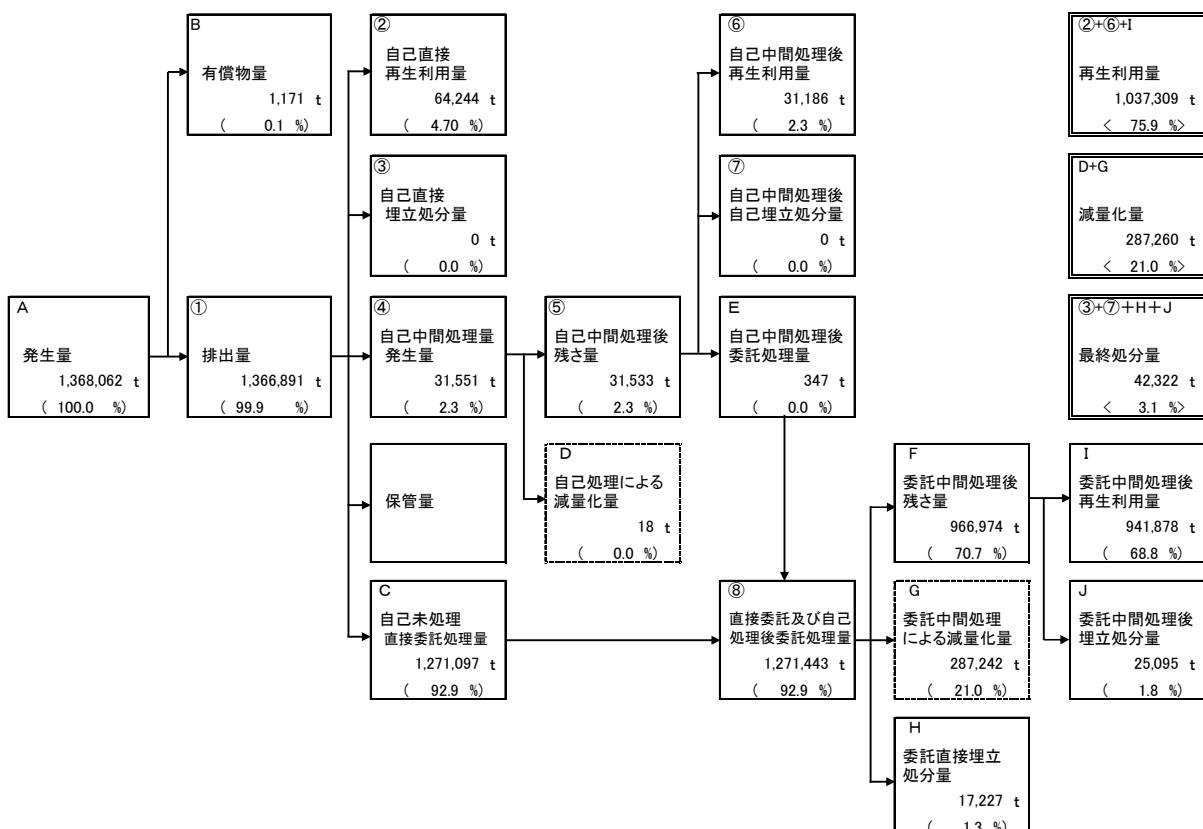
注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

(1) 建設業

建設業の実施状況報告書提出件数は202件で、発生量は1,368千トンである。発生量を種類別にみると、がれき類が782千トン（発生量に占める割合57.2%）で最も多く、次いで汚泥が410千トン（同29.9%）と、この2種類で全体の87.1%を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の1千トン（同0.1%）を除いた1,367千トン（同99.9%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,367千トンに対し、再生利用量が1,037千トン（排出量に占める割合75.9%）、減量化量が287千トン（同21.0%）、最終処分量が42千トン（同3.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	1,368,062	100.0%: —
有償物量 :=B	1,171	0.1%: —
排出量 :=①	1,366,891	99.9%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	1,037,309	75.8%: 75.9%
減量化量 :=D+G	287,260	21.0%: 21.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	42,322	3.1%: 3.1%
資源化量 :=B+②+⑥+I	1,038,479	75.9%: —

図2-4-1 多量排出事業場（建設業）の処理フロー

表 2-4-3 多量排出事業場（建設業）の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

廃棄物名	区分	発生量	有償物量	排出量			資源化量	その他量
				再生利用量	減量化量	最終処分量		
		A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
燃え殻		10		10	9	0	9	
汚泥		409,675	641	409,034	134,399	264,941	9,694	135,040
廃油		404		404	156	248	0	156
廃酸		7		7	1	6		1
廃アルカリ		219		219	22	197		22
廃プラスチック類		15,077		15,077	9,598	5,075	404	9,598
紙ぐず		6,430		6,430	4,888	1,527	16	4,888
木ぐず		70,179	57	70,122	55,116	14,799	207	55,173
繊維ぐず		544		544	78	465	1	78
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムぐず		1		1	0	0	1	0
金属ぐず		7,524	472	7,052	7,047		5	7,520
ガラス・コンクリート・陶磁器ぐず		41,476		41,476	38,128		3,348	38,128
鉛さい		760		760	752		8	752
がれき類		781,987		781,987	768,961		13,026	768,961
動物のふん尿								
動物の死体								
はいじん		355		355	210		144	210
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物		32,631		32,631	17,814		14,817	17,814
特別管理産業廃棄物	廃油	9		9	8	1		8
廃酸								
廃アルカリ		0		0	0	0		0
感染性産業廃棄物								
廃石綿等		653		653	0		652	0
特定有害産業廃棄物		123		123	122	1	0	122
合 計		1,368,062	1,171	1,366,891	1,037,309	287,260	42,322	1,038,479

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

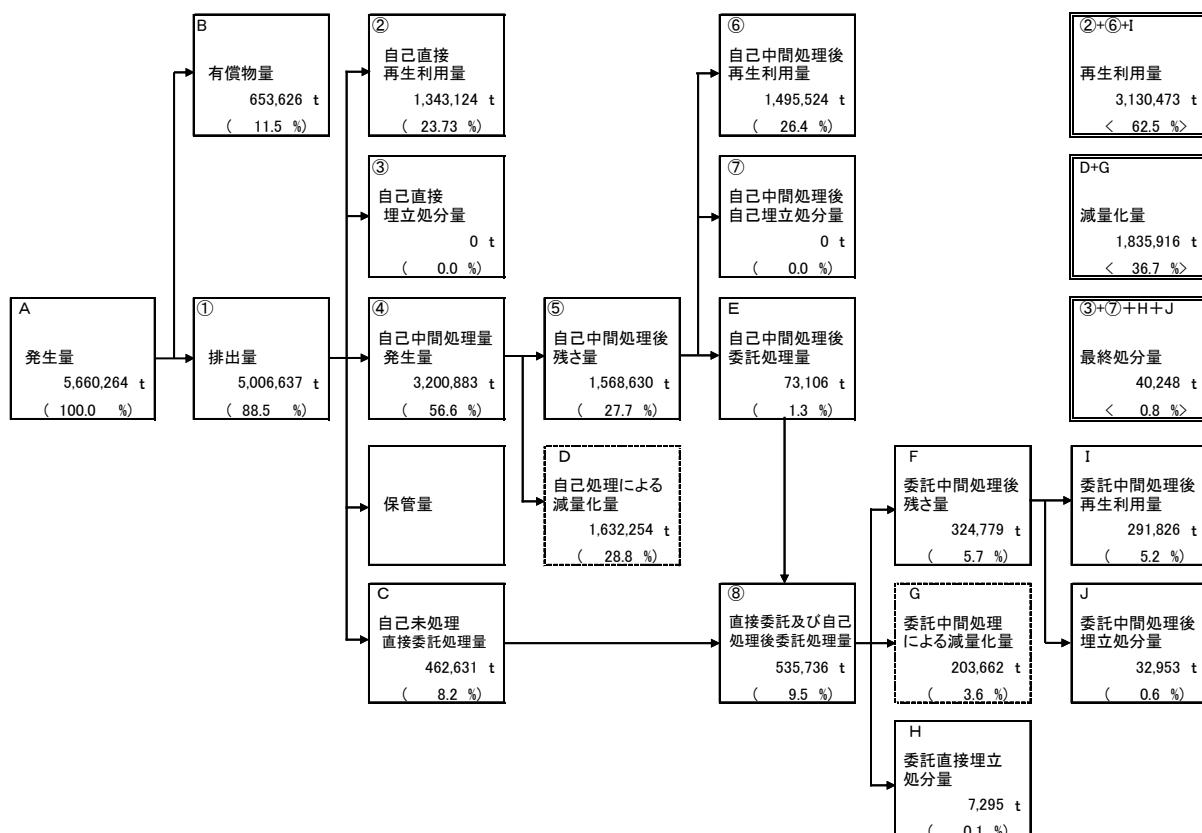
注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

(2) 製造業

製造業の実施状況報告書提出件数は 216 件で、発生量は 5,660 千トンである。発生量を種類別にみると、鉱さいが 1,806 千トン（発生量に占める割合 31.9%）で最も多く、次いで汚泥が 1,144 トン（同 20.2%）、ばいじんが 1,013 千トン（同 17.9%）、金属くずが 930 千トン（同 16.4%）と、この 4 種類で全体の 86.5% を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の 654 千トン（同 11.5%）を除いた 5,007 千トン（同 88.5%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 5,007 千トンに対し、再生利用量が 3,131 千トン（排出量に占める割合 62.5%）、減量化量が 1,836 千トン（同 36.7%）、最終処分量が 40 千トン（同 0.8%）となっている。



注 1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	5,660,264	100.0% 一
有償物量 :=B	653,626	11.5% 一
排出量 :=①	5,006,637	88.5% 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	3,130,473	55.3% 62.5%
減量化量 :=D+G	1,835,916	32.4% 36.7%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	40,248	0.7% 0.8%
資源化量 :=B+②+⑥+I	3,784,100	66.9% 一

図 2-4-2 多量排出事業場（製造業）の処理フロー

表 2-4-4 多量排出事業場（製造業）の種類別処理・処分状況

(単位: t/年)

廃棄物名	区分	発生量	有償物量	排出量			資源化量	その他量
				①	②+⑥+I	D+G		
		A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
燃え殻		6,451	610	5,841	3,541	43	2,257	4,151
汚泥		1,144,214	2,045	1,142,169	182,325	955,109	4,736	184,369
廃油		83,407	7,132	76,275	38,932	37,263	79	46,064
廃酸		81,061	11,872	69,189	65,011	4,177	0	76,884
廃アルカリ		59,834	1,680	58,153	16,557	41,593	2	18,238
廃プラスチック類		47,613	7,547	40,066	26,559	12,389	1,118	34,106
紙ぐず		183		183	102	80	0	102
木ぐず		7,741	234	7,507	5,159	2,192	157	5,393
繊維ぐず		13		13	3	10	0	3
動植物性残さ		32,574	11,095	21,479	15,744	5,569	166	26,839
動物系固形不要物								
ゴムぐず		1		1	0	0	1	0
金属ぐず		930,436	28,907	901,529	901,511		18	930,418
ガラス・コンクリート・陶磁器ぐず		103,392	1,202	102,189	89,778	9,778	2,633	90,980
鉛さい		1,806,114	561,642	1,244,472	1,242,924		1,548	1,804,565
がれき類		40,083		40,083	36,761		3,322	36,761
動物のふん尿								
動物の死体								
ぱいじん		1,012,674	1,153	1,011,520	451,587	537,247	22,686	452,741
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物		35,976		35,976	2,832	31,998	1,145	2,832
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	廃油	25,173	6,027	19,146	11,611	7,420	115	17,638
	廃酸	46,404	11,550	34,855	11,510	23,333	12	23,060
	廃アルカリ	22,448		22,448	1,525	20,897	26	1,525
	感染性産業廃棄物	1		1	0	1	0	0
	廃石綿等	96		96	27	7	63	27
	特定有害産業廃棄物	174,376	929	173,447	26,474	146,809	164	27,403
	合 計	5,660,264	653,626	5,006,637	3,130,473	1,835,916	40,248	3,784,100

注 1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

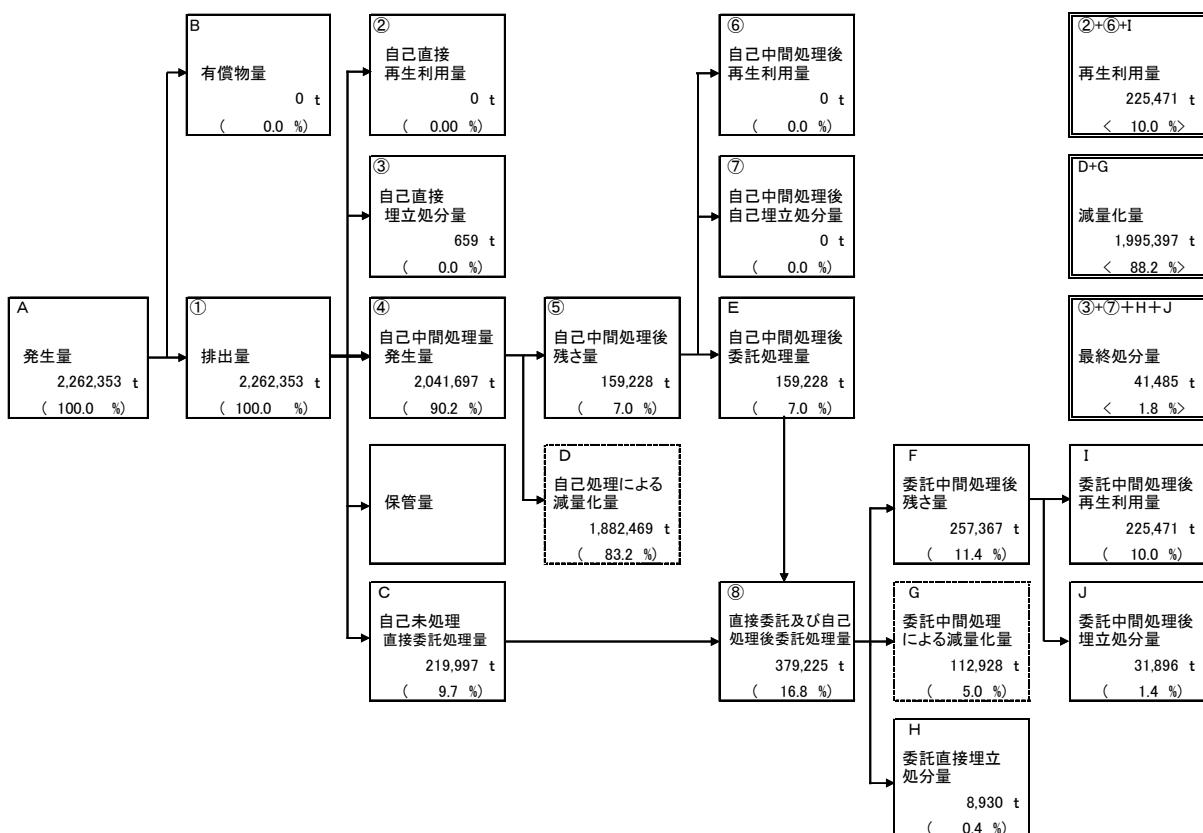
注 2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(3) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の実施状況報告書提出件数は37件で、発生量は2,262千トンである。発生量を種類別にみると、汚泥が2,052千トンで全体の90.7%を占めている。

処理処分状況は、有償物量が無いため発生量の2,262千トン（発生利用に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,262千トンに対し、再生利用量が226千トン（排出量に占める割合10.0%）、減量化量が1,995千トン（同88.2%）、最終処分量42千トン（同1.8%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	2,262,353	100.0% 100.0%
有償物量 :=B	0	0.0% 0.0%
排出量 :=①	2,262,353	100.0% 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	225,471	10.0% 10.0%
減量化量 :=D+G	1,995,397	88.2% 88.2%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	41,485	1.8% 1.8%
資源化量 :=B+②+⑥+I	225,471	10.0% 10.0%

図 2-4-3 多量排出事業場（電気・ガス・熱供給・水道業）の処理フロー

表 2-4-5 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（電気・ガス・熱供給・水道業）

(単位:t/年)

廃棄物名	区分	発生量	有償物量	排出量			資源化量	その他量
				①	②+⑥+I	D+G		
		A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
燃え殻		9,484		9,484	9,480	4	9,480	
汚泥		2,051,530		2,051,530	39,739	1,993,808	17,984	39,739
廃油		69		69	23	46	0	23
廃酸		875		875	822	53	0	822
廃アルカリ		443		443	440	2	0	440
廃プラスチック類		45		45	14	30	1	14
紙くず		1		1	0	0	0	0
木くず								
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず		69		69	69	0	69	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		5		5	5	0	5	
鉛さい		2,093		2,093	2,093		2,093	
がれき類		4,861		4,861	4,861	0	4,861	
動物のふん尿								
動物の死体								
はいじん		191,040		191,040	167,598	23,442	167,598	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物		18		18	10	8	10	
特別管理産業廃棄物	廃油	0		0	0	0	0	
廃酸								
廃アルカリ								
感染性産業廃棄物								
廃石綿等		3		3	3		3	
特定有害産業廃棄物		1,817		1,817	313	1,458	45	313
合 計		2,262,353		2,262,353	225,471	1,995,397	41,485	225,471

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

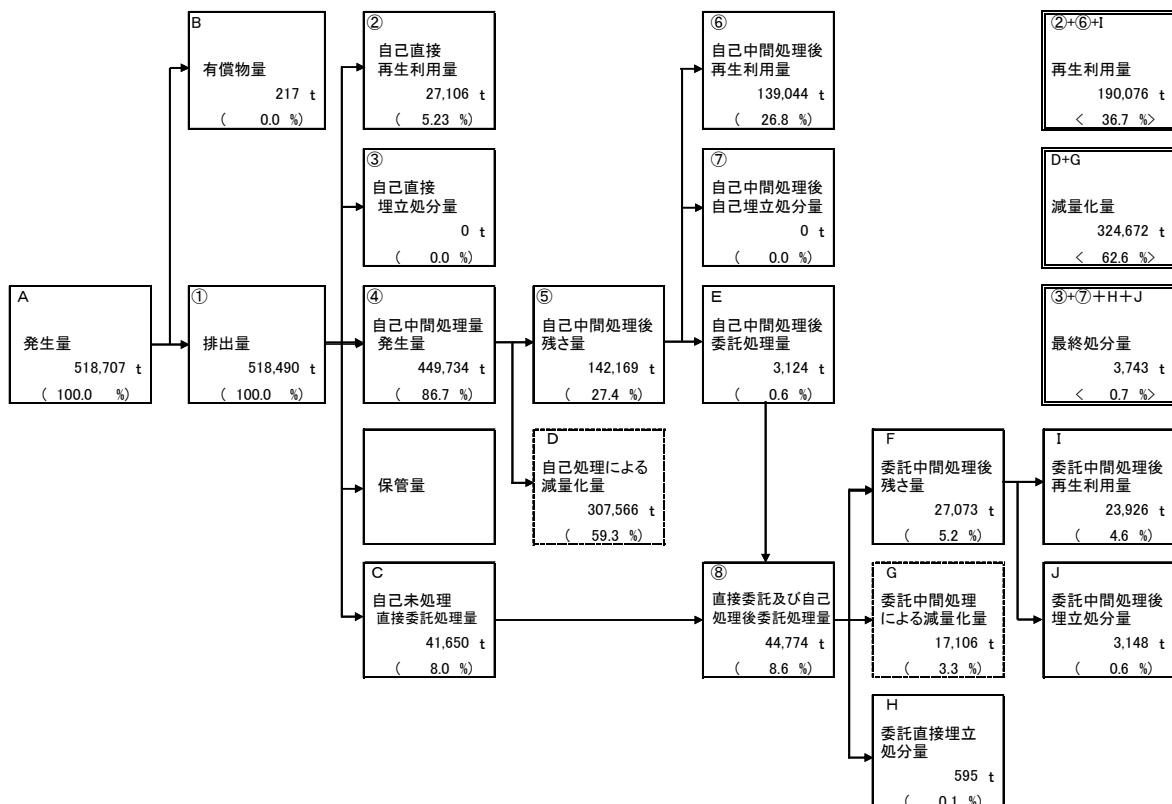
注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

(4) その他の業種

その他の業種（農業、林業、鉱業・採石業・砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業、廃棄物処理業含）の実施状況報告書提出件数は63件で、発生量は519千トンとなっている。発生量を種類別にみると、汚泥が311千トン（同59.9%）で最も多く、次いで、がれき類が137千トン（同26.4%）、動物のふん尿が35千トン（発生量に占める割合6.7%）で、この3種類で全体の93.1%を占めている。

処理処分状況は、発生量519千トンから有償物量0.2千トンを除いた519千トン（発生量に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量519千トンに対し、再生利用量が190千トン（排出量に占める割合36.7%）、減量化量が325千トン（同62.6%）、最終処分量が4千トン（同0.7%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	518,707 100.0%
有償物量	=B	217 0.0%
排出量	=①	518,490 100.0% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	190,076 36.6% 36.7%
減量化量	=D+G	324,672 62.6% 62.6%
最終処分量	=③+⑦+H+J	3,743 0.7% 0.7%
資源化量	=B+②+⑥+I	190,293 36.7% 一

図 2-4-4 多量排出事業場（その他の業種）の処理フロー

表 2-4-6 多量排出事業場（その他の業種）の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	排出量			資源化量	その他量
				再生利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終処分量 ③+⑦+H+J		
燃え殻								
汚泥	310,565		310,565	2,267	307,798	500	2,267	
廃油	23		23	13	9	0	13	
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類	16,553		16,553	9,311	6,399	843	9,311	
紙ぐず	541		541	457	83	1	457	
木ぐず	1,724		1,724	1,437	268	19	1,437	
繊維ぐず	16		16	4	12	0	4	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムぐず								
金属ぐず	970	217	753	646		107	863	
ガラス・コンクリート・陶磁器ぐず	992		992	918		75	918	
鉛さい								
がれき類	137,132		137,132	137,023		110	137,023	
動物のふん尿	35,003		35,003	31,421	3,582		31,421	
動物の死体	65		65	65			65	
はいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	7,682		7,682	6,319	3	1,360	6,319	
特別管理産業廃棄物	廃油 127 廃酸 11 廃アルカリ 24 感染性産業廃棄物 7,186 廃石綿等 特定有害産業廃棄物 91		127 11 24 7,186 91	28 3 16 143 6 84	98 9 8 6,319 2	2 0 0 724 2	28 3 16 143 6	
合 計	518,707	217	518,490	190,076	324,672	3,743	190,293	

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

2-4-2 種類別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の種類別排出量と処理・処分の状況を表 2-4-7 及び表 2-4-8 に示す。

なお、排出量の多い汚泥、鉛さい、ばいじん、金属くず、がれき類の 5 品目については、処理状況の詳細を (1) ~ (5) に示す。

表 2-4-7 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（再掲）

（単位：t/年）

廃棄物名	区分	発生量	有償物量	排出量			資源化量	保管量
				再生利用量	減量化量	最終処分量		
		A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
燃え殻		15,945	610	15,335	13,030	43	2,261	13,640
汚泥		3,915,984	2,686	3,913,299	358,729	3,521,657	32,913	361,415
廃油		83,902	7,132	76,770	39,125	37,566	80	46,257
廃酸		81,943	11,872	70,070	65,834	4,236	0	77,707
廃アルカリ		60,495	1,680	58,815	17,020	41,793	2	18,700
廃プラスチック類		79,288	7,547	71,741	45,481	23,893	2,366	53,028
紙くず		7,155		7,155	5,448	1,691	17	5,448
木くず		79,644	291	79,353	61,712	17,258	382	62,003
繊維くず		573		573	85	487	1	85
動植物性残さ		32,574	11,095	21,479	15,744	5,569	166	26,839
動物系固形不要物								
ゴムくず		2		2	1	0	1	1
金属くず		939,000	29,597	909,403	909,273		130	938,870
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		145,865	1,202	144,663	128,828	9,778	6,056	130,030
鉛さい		1,808,967	561,642	1,247,325	1,245,769		1,556	1,807,410
がれき類		964,064		964,064	947,605		16,458	947,605
動物のふん尿		35,003		35,003	31,421	3,582		31,421
動物の死体		65		65	65			65
ばいじん		1,204,068	1,153	1,202,915	619,396	537,247	46,272	620,549
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物		76,307		76,307	26,975	32,001	17,331	26,975
特別管理産業廃棄物	廃油	25,310	6,027	19,283	11,647	7,518	118	17,674
	廃酸	46,416	11,550	34,866	11,513	23,342	12	23,062
	廃アルカリ	22,472		22,472	1,541	20,904	26	1,541
	感染性産業廃棄物	7,188		7,188	143	6,321	724	143
	廃石綿等	752		752	30	7	715	30
	特定有害産業廃棄物	176,406	929	175,477	26,914	148,352	211	27,843
合 計		9,809,385	655,014	9,154,372	4,583,328	4,443,245	127,798	5,238,342

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

表 2-4-8 多量排出事業場の種類別処理率

区分 廃棄物名	発生量を100とした場合				排出量を100とした場合				
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	
燃え殻	100.0%	85.5%	0.3%	14.2%	100.0%	85.0%	0.3%	14.7%	
汚泥	100.0%	9.2%	89.9%	0.8%	100.0%	9.2%	90.0%	0.8%	
廃油	100.0%	55.1%	44.8%	0.1%	100.0%	51.0%	48.9%	0.1%	
廃酸	100.0%	94.8%	5.2%	0.0%	100.0%	94.0%	6.0%	0.0%	
廃アルカリ	100.0%	30.9%	69.1%	0.0%	100.0%	28.9%	71.1%	0.0%	
廃プラスチック類	100.0%	66.9%	30.1%	3.0%	100.0%	63.4%	33.3%	3.3%	
紙くず	100.0%	76.1%	23.6%	0.2%	100.0%	76.1%	23.6%	0.2%	
木くず	100.0%	77.9%	21.7%	0.5%	100.0%	77.8%	21.7%	0.5%	
繊維くず	100.0%	14.9%	85.0%	0.1%	100.0%	14.9%	85.0%	0.1%	
動植物性残渣	100.0%	82.4%	17.1%	0.5%	100.0%	73.3%	25.9%	0.8%	
動物系固形不要物									
ゴムくず	100.0%	42.8%	3.5%	53.8%	100.0%	42.8%	3.5%	53.8%	
金属くず	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%		0.0%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	100.0%	89.1%	6.7%	4.2%	100.0%	89.1%	6.8%	4.2%	
鉱さい	100.0%	99.9%		0.1%	100.0%	99.9%		0.1%	
がれき類	100.0%	98.3%		1.7%	100.0%	98.3%		1.7%	
動物のふん尿	100.0%	89.8%	10.2%		100.0%	89.8%	10.2%		
動物の死体	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%			
ばいじん	100.0%	51.5%	44.6%	3.8%	100.0%	51.5%	44.7%	3.8%	
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物	100.0%	35.4%	41.9%	22.7%	100.0%	35.4%	41.9%	22.7%	
特別管理産業廃棄物	廃油	100.0%	69.8%	29.7%	0.5%	100.0%	60.4%	39.0%	0.6%
	廃酸	100.0%	49.7%	50.3%	0.0%	100.0%	33.0%	66.9%	0.0%
	廃アルカリ	100.0%	6.9%	93.0%	0.1%	100.0%	6.9%	93.0%	0.1%
	感染性産業廃棄物	100.0%	2.0%	87.9%	10.1%	100.0%	2.0%	87.9%	10.1%
	廃石綿等	100.0%	4.0%	0.9%	95.1%	100.0%	4.0%	0.9%	95.1%
	特定有害産業廃棄物	100.0%	15.8%	84.1%	0.1%	100.0%	15.3%	84.5%	0.1%
	合 計	100.0%	53.4%	45.3%	1.3%	100.0%	50.1%	48.5%	1.4%

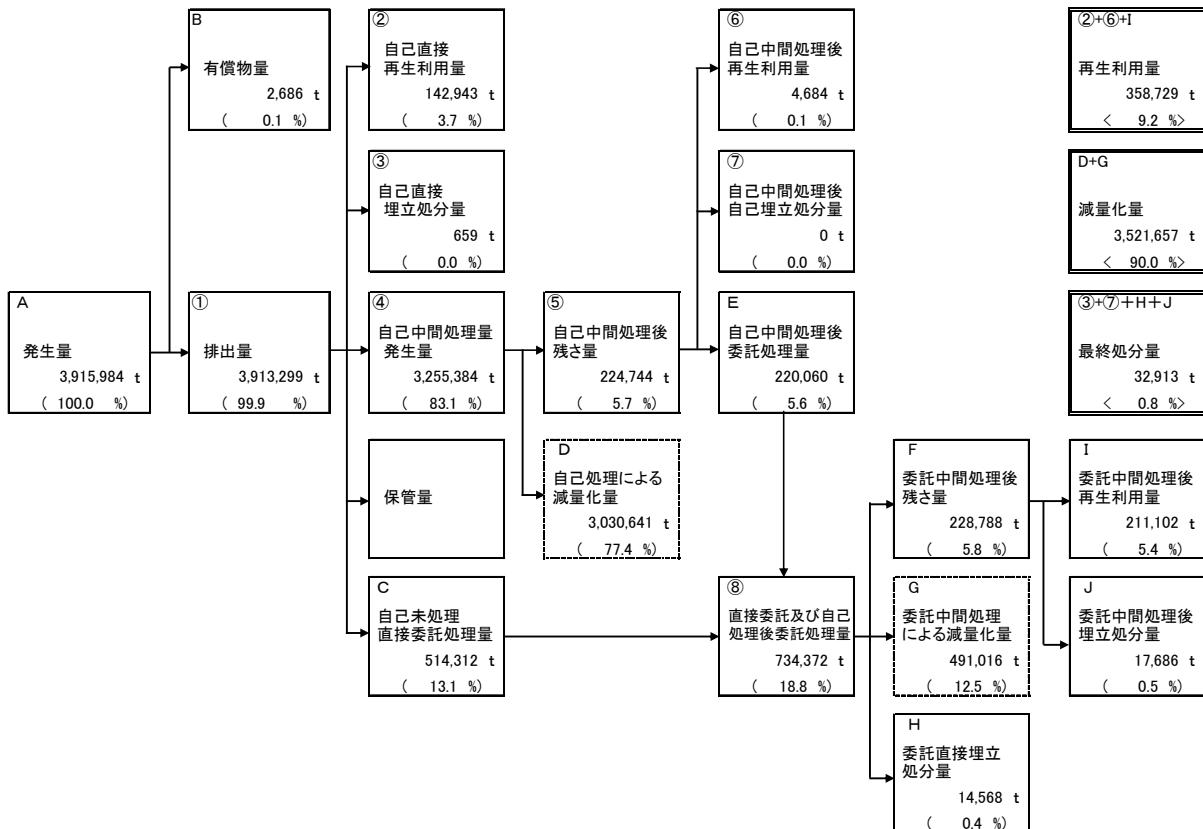
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t /年未満であることを示している。

(1) 汚泥

汚泥の発生量は 3,916 千トンであり、有償物量の 3 千トン（発生量に占める割合 0.1%）を除いた 3,913 千トン（発生量に占める割合 99.9%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 3,913 千トンに対し、再生利用量が 359 千トン（排出量に占める割合 9.2%）、減量化量が 3,522 千トン（同 90.0%）、最終処分量が 33 千トン（同 0.8%）となっている。



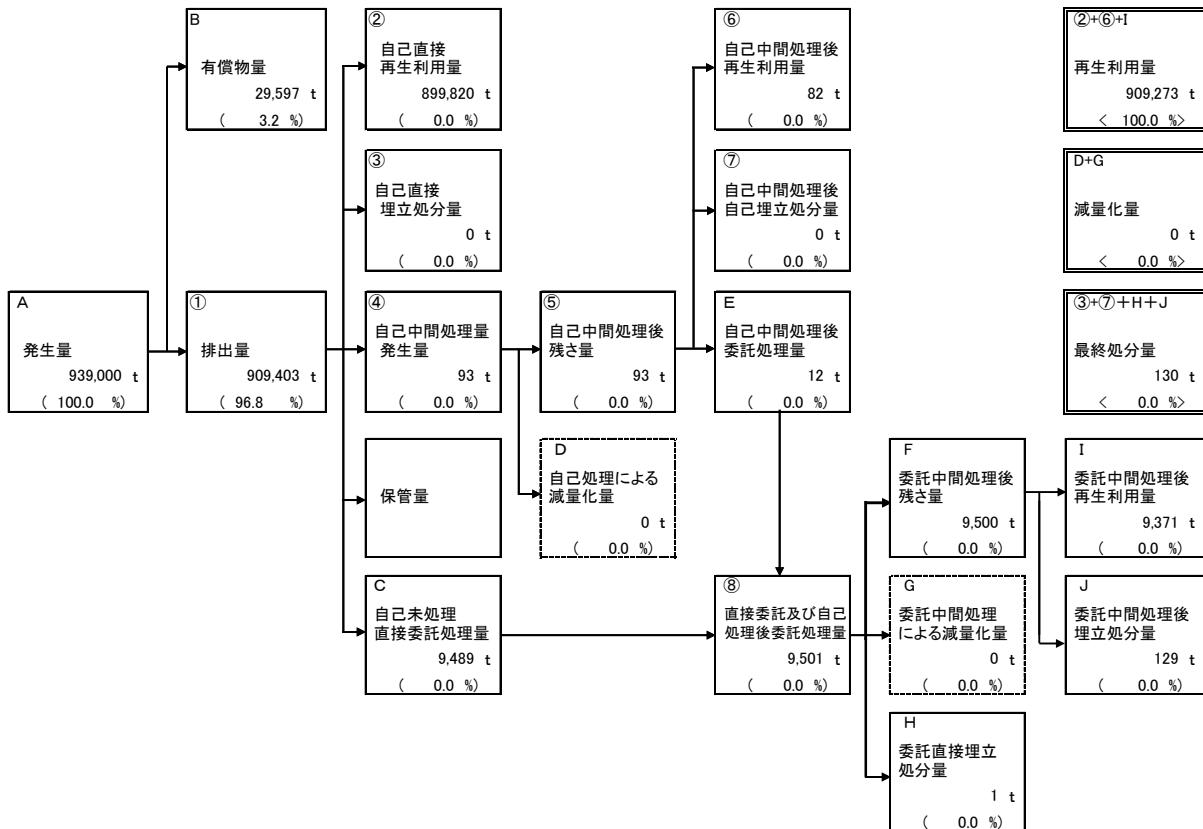
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	3,915,984	100.0%: 一
有償物量 :=B	2,686	0.1%: 一
排出量 :=①	3,913,299	99.9%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	358,729	9.2%: 9.2%
減量化量 :=D+G	3,521,657	89.9%: 90.0%
最終処分量 :=③+(7)+H+J	32,913	0.8%: 0.8%
資源化量 :=B+②+⑥+I	361,415	9.2%: 一

図 2-4-5 多量排出事業場（汚泥）の処理フロー

(2) 金属くず

金属くずの発生量は939千トンであり、有償物量の30千トン（発生量に占める割合3.2%）を除いた909千トン（同96.8%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量909千トンに対して、再生利用量が909千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量が0千トン（同0.0%）、最終処分量が0.1千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

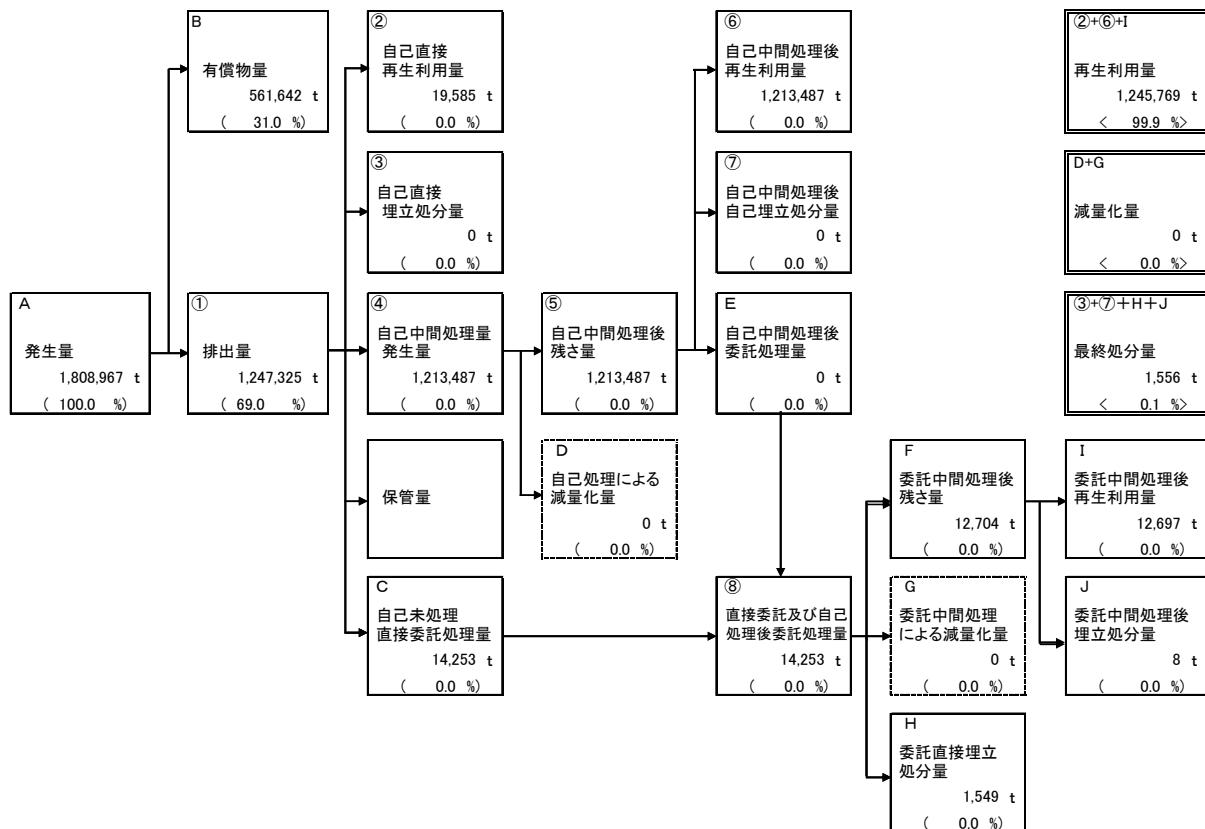
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	939,000	100.0%: 一
有償物量 :=B	29,597	3.2%: 一
排出量 :=①	909,403	96.8%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	909,273	96.8%: 100.0%
減量化量 :=D+G	0	0.0%: 0.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	130	0.0%: 0.0%
資源化量 :=B+②+⑥+I	938,870	100.0%: 一

図2-4-6 多量排出事業場（金属くず）の処理フロー

(3) 鉱さい

鉱さいの発生量は1,809千トンであり、有償物量の562千トン（発生量に占める割合31.0%）を除いた1,247千トン（発生量に占める割合69.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,247千トンに対して、再生利用量が1,246千トン（排出量に占める割合99.9%）、減量化量が0千トン（同0.0%）、最終処分量が2千トン（同0.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

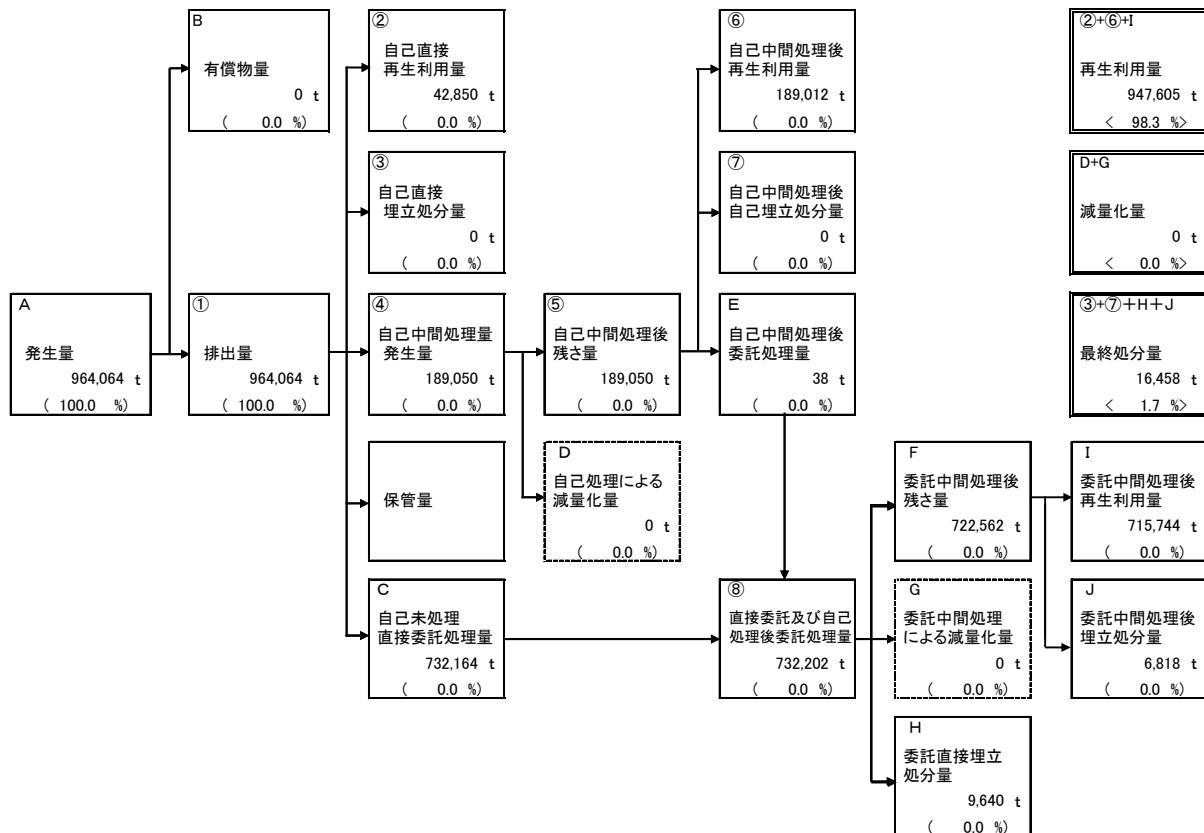
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	1,808,967	100.0%: 一
有償物量 :=B	561,642	31.0%: 一
排出量 :=①	1,247,325	69.0%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	1,245,769	68.9%: 99.9%
減量化量 :=D+G	0	0.0%: 0.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	1,556	0.1%: 0.1%
資源化量 :=B+②+⑥+I	1,807,410	99.9%: 一

図 2-4-7 多量排出事業場（鉱さい）の処理フロー

(4) がれき類

がれき類の発生量は 964 千トンであり、有償物量の 0 千トン（発生量に占める割合 0.0%）を除いた 964 千トン（発生量に占める割合 100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 964 千トンに対し、再生利用量が 948 千トン（排出量に占める割合 98.3%）、減量化量が 0 千トン（同 0.0%）、最終処分量が 17 千トン（同 1.7%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

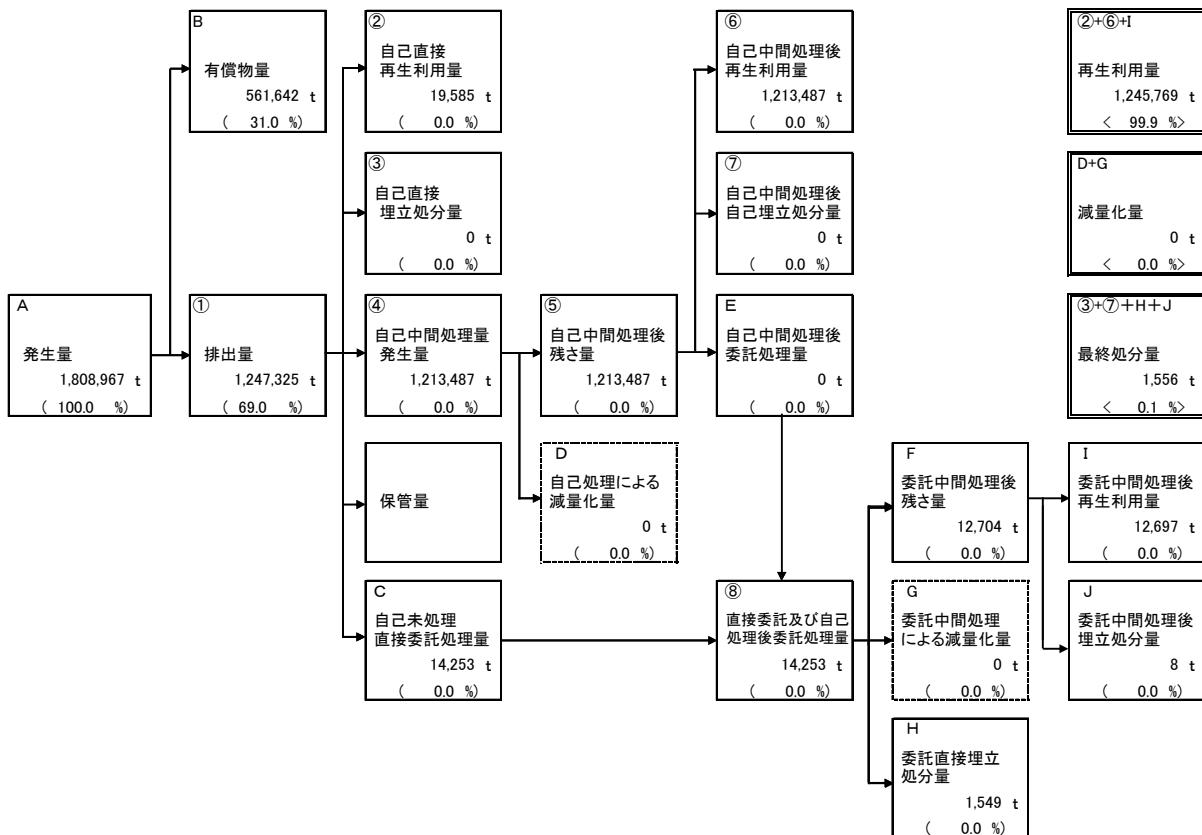
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	964,064	100.0%: 一
有償物量 :=B	0	0.0%: 一
排出量 :=①	964,064	100.0%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	947,605	98.3%: 98.3%
減量化量 :=D+G	0	0.0%: 0.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	16,458	1.7%: 1.7%
資源化量 :=B+②+⑥+I	947,605	98.3%: 一

図 2-4-8 多量排出事業場（がれき類）の処理フロー

(5) ばいじん

ばいじんの発生量は1,809千トンであり、有償物量の562千トン（発生量に占める割合31.0%）を除いた1,247千トン（同69.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,247千トンに対して、再生利用量が1,246千トン（排出量に占める割合99.9%）、減量化量が0千トン（同0.0%）、最終処分量が2千トン（同0.1%）となっている。



項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	1,808,967	100.0%: 一
有償物量 :=B	561,642	31.0%: 一
排出量 :=①	1,247,325	69.0%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	1,245,769	68.9%: 99.9%
減量化量 :=D+G	0	0.0%: 0.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	1,556	0.1%: 0.1%
資源化量 :=B+②+⑥+I	1,807,410	99.9%: 一

図2-4-9 多量排出事業場（ばいじん）の処理フロー

2-5 【参考】政令市の多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況

政令市（千葉市、市原市、柏市）の多量排出事業場から提出された令和2年度（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書をとりまとめ、多量排出事業場より排出された産業廃棄物の状況を以下に示す。

表 2-5-1 多量排出事業場の業種別発生量・排出量の内訳【政令市】

業種(中分類)	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	499,402	10.7%	499,349	14.4%
総合工事業	460,367	9.9%	460,314	13.3%
職別工事業	21,922	0.5%	21,922	0.6%
設備工事業	17,113	0.4%	17,113	0.5%
製造業	2,435,395	52.4%	1,241,570	35.9%
食料品製造業	156,053	3.4%	104,537	3.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	1,386	0.0%	1,386	0.0%
家具・装備品製造業	0	0.0%	0	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	0	0.0%
印刷・同関連業	2,236	0.0%	2,173	0.1%
化学工業	3,504	0.1%	3,504	0.1%
石油製品・石炭製品製造業	0	0.0%	0	0.0%
プラスチック製品製造業	4,082	0.1%	4,082	0.1%
窯業・土石製品製造業	110,336	2.4%	110,336	3.2%
鉄鋼業	2,155,727	46.4%	1,013,482	29.3%
非鉄金属製造業	101	0.0%	101	0.0%
金属製品製造業	1,414	0.0%	1,414	0.0%
はん用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
生産用機械器具製造業	555	0.0%	555	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0.0%	0	0.0%
電気機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
その他の製造業	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,708,630	36.7%	1,708,126	49.4%
電気業	8,347	0.2%	8,347	0.2%
熱供給業	62,411	1.3%	61,907	1.8%
水道業	1,637,872	35.2%	1,637,872	47.4%
その他の業種	6,722	0.1%	6,722	0.2%
農業、林業	0	0.0%	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%
運輸業、郵便業	0	0.0%	0	0.0%
卸売業、小売業	2,412	0.1%	2,412	0.1%
不動産、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	187	0.0%	187	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	4,122	0.1%	4,122	0.1%
サービス業等	0	0.0%	0	0.0%
合 計	4,650,149	100.0%	3,455,767	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表 2-5-2 多量排出事業場の種類別発生量・排出量の内訳【政令市】

廃棄物名	発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
燃え殻	617	0.0%	612	0.0%	
汚泥	1,673,623	36.0%	1,617,737	46.8%	
廃油	65,882	1.4%	65,642	1.9%	
廃酸	70,212	1.5%	70,212	2.0%	
廃アルカリ	2,203	0.0%	2,203	0.1%	
廃プラスチック類	18,852	0.4%	18,837	0.5%	
紙くず	1,886	0.0%	1,886	0.1%	
木くず	20,446	0.4%	20,446	0.6%	
繊維くず	374	0.0%	374	0.0%	
動植物性残さ	8,829	0.2%	8,692	0.3%	
動物系固形不要物	—	—	—	—	
ゴムくず	0	0.0%	0	0.0%	
金属くず	312,382	6.7%	134,286	3.9%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	54,640	1.2%	54,640	1.6%	
鉱さい	1,240,072	26.7%	280,070	8.1%	
がれき類	398,947	8.6%	398,947	11.5%	
動物のふん尿	0	0.0%	0	0.0%	
動物の死体	0	0.0%	0	0.0%	
ばいじん	727,880	15.7%	727,880	21.1%	
その他(13号廃棄物)	—	—	—	—	
混合廃棄物	14,415	0.3%	14,415	0.4%	
特別管理産業廃棄物	廃油	2,846	0.1%	2,846	0.1%
	廃酸	26,485	0.6%	26,485	0.8%
	廃アルカリ	338	0.0%	338	0.0%
	感染性産業廃棄物	4,050	0.1%	4,050	0.1%
	廃石綿等	21	0.0%	21	0.0%
	特定有害産業廃棄物	5,149	0.1%	5,149	0.1%
合 計	4,650,149	100.0%	3,455,767	100.0%	

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

3Ⅲ 発生量等の推計方法

県全体の産業廃棄物の発生・処理状況等を把握するための、発生量等の推計方法を以下に示す。

3-1 推計に係る基礎項目

3-1-1 対象廃棄物

対象廃棄物は、事業活動に伴って生ずる廃棄物のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物を対象とした。対象とした産業廃棄物の種類を表3-1-1に示す。

なお、廃ポリ塩化ビフェニル（P C B）等、ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化処理物の保管・処理に関しては、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成13年7月5日に施行され、当該特措法により処理・処分方法が厳しく管理されており、他の特別管理産業廃棄物とは処理・処分状況が異なる事から、ここでは対象から除外した。

表3-1-1 対象産業廃棄物の種類

産業廃棄物	燃え殻	特別管理産業廃棄物	廃油
	汚泥		廃酸
	廃油		廃アルカリ
	廃酸		感染性産業廃棄物
	廃アルカリ		鉱さい
	廃プラスチック類		廃石綿等
	紙くず		燃え殻
	木くず		ばいじん
	繊維くず		廃油（金属等を含むもの）
	動植物性残渣		汚泥（金属等を含むもの）
	動物系固形不要物		廃酸（金属等を含むもの）
	ゴムくず		廃アルカリ（金属等を含むもの）
	金属くず		廃水銀等
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず		
	鉱さい		
	がれき類		
	動物のふん尿		
	動物の死体		
	ばいじん		
	その他（13号廃棄物）		
	混合廃棄物		

3-1-2 対象業種

対象業種区分を表 3-1-2 に示す。業種別集計はこの区分に従い行うこととした。

なお、各業種区分に含まれる調査対象業種（中分類又は小分類）の抽出は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版」（平成 22 年 4 月 環境省）を参考に、産業廃棄物が比較的多量に発生すると予想される業種とし、「日本標準産業分類」（平成 25 年 10 月改定）に基づくものとした。

表 3-1-2 対象業種区分

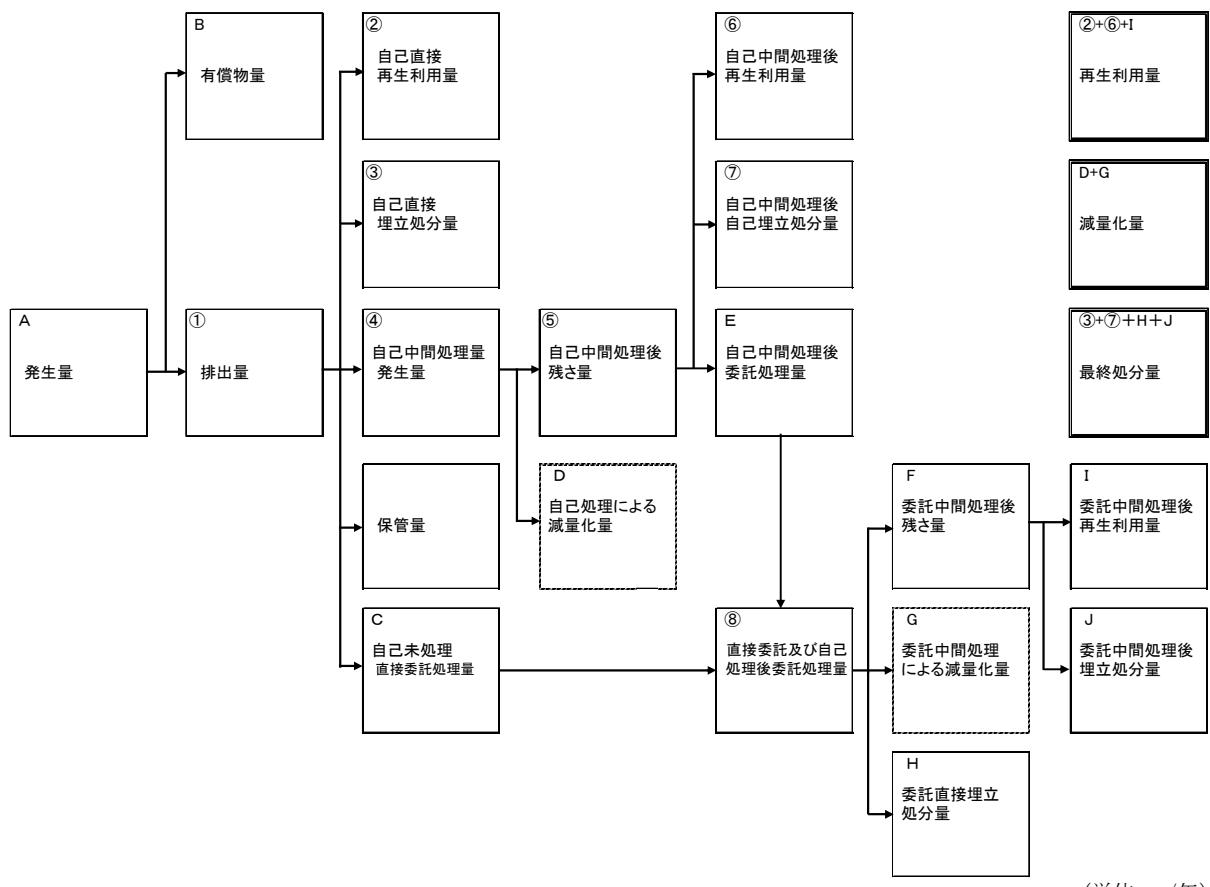
業種名	業種名
農業、林業	電気・ガス・熱供給・水道業
農業	電気業
耕種農業	ガス業
畜産農業	熱供給業
林業	水道業
鉱業、採石業、砂利採取業	上水道業
原油・天然ガス鉱業	工業用水道業
採石業、砂・砂利・玉石採取業	下水道業
建設業	運輸業、郵便業
総合工事業	鉄道業
職別工事業	道路旅客運送業
設備工事業	道路貨物運送業
製造業	航空運輸業
食料品製造業	運輸に附帯するサービス業
飲料・たばこ・飼料製造業	卸売業、小売業
繊維工業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
木材・木製品製造業	建築材料卸売業
家具・装備品製造業	再生資源卸売業
パルプ・紙・紙加工品製造業	各種商品小売業
印刷・同関連業	百貨店、総合スーパー
化学工業	機械器具小売業
石油製品・石炭製品製造業	自動車小売業
プラスチック製品製造業	その他の小売業
ゴム製品製造業	燃料小売業
なめし革・同製品・毛皮製造業	学術研究、専門・技術サービス業
窯業・土石製品製造業	学術・開発研究機関
鉄鋼業	技術サービス業
非鉄金属製造業	計量証明業
金属製品製造業	写真業
はん用機械器具製造業	生活関連サービス業、娯楽業
生産用機械器具製造業	洗濯・理容・美容・浴場業
業務用機械器具製造業	洗濯業
電子部品・デバイス・電子回路製造業	一般公衆浴場業
電気機械器具製造業	娯楽業
情報通信機械器具製造業	医療、福祉
輸送用機械器具製造業	医療業
その他の製造業	サービス業等
	情報通信業
	金融、保険業
	不動産業
	自動車整備業
	その他のサービス業

3-1-3 産業廃棄物の処理フロー

産業廃棄物の処理フローを図 3-1-1 に示す。

このフローは、多量排出事業場の処理計画により把握できる項目を基に、発生から処理・処分の一連の流れをまとめたものである。

また、フロー中の用語の定義を表 3-1-3 に示す。



(単位 : t/年)

注1: () 内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

図 3-1-1 産業廃棄物の処理フロー

表 3-1-3 産業廃棄物の処理フローに関する用語の定義

項目	定義
A 発生量	事業所内等で発生した産業廃棄物及び副産物等の不要物発生量
B 有償物量	A のうち、中間処理されることなく他者に有償で売却した量
① 排出量	A から B を除いた量
② 自己直接再生利用量	①のうち、中間処理することなく、自ら再生利用したもの、または売却か他者が再利用したもの
③ 自己直接埋立処分量	①のうち、中間処理することなく、自己の埋立地に最終処分した量
C 自己未処理直接委託処理量	①のうち、自ら中間処理することなく処理業者に中間処理または最終処分を委託した量
④ 自己中間処理量	①のうち、自ら中間処理した量
⑤ 自己中間処理後残さ量	④で中間処理された後の量
D 自己中間処理による減量化量	④から⑤を除いた量
⑥ 自己中間処理後再生利用量	⑤のうち、自ら利用したもの、または売却か他者が有効利用したもの
⑦ 自己中間処理後自己埋立処分量	⑤のうち、自己の埋立地に最終処分した量
E 自己中間処理後委託処理量	⑤のうち、処理業者等に中間処理または最終処分を委託処理した量
⑧ 直接委託及び自己処理後委託処理量	C と E の和
F 委託中間処理後量残さ量	⑧で中間処理された後の量
G 委託中間処理による減量化量	⑧から F を除いた量
H 委託直接埋立処分量	⑧で中間処理されず直接最終処分された量
I 委託再生利用量	F のうち、処理業者が自ら利用、または他者に有償で売却した量
J 委託埋立処分量	F のうち、最終処分された量
K その他量	①のうち、年度内で処分されずに保管された量

3-2 発生量、処理・処分量の推計方法

3-2-1 推計方法

産業廃棄物の発生量等の推計は、多量排出事業場から発生する産業廃棄物と、それ以外の事業場から発生する産業廃棄物とを加算することによって推計した。

多量排出事業者以外から発生する産業廃棄物については、原単位法※を基本として推計により求めた。

※原単位法：原単位（産業廃棄物の場合は、単位活動量指標値当たりの産業廃棄物発生量）に活動量指標値を乗じる事で、母集団の産業廃棄物発生量を推計する手法。活動量については3-2-2を参照。

(1) 推計計算式

発生量等の推計は次式により行う。

＜多量排出事業場n（業種i）の総発生量（Ti）の推計＞

$$T_i = \Sigma (D_n + S_n \times M_{nR2} / M_{nR1})$$

Ti：多量排出事業者の業種iの推計発生量

Dn：多量排出事業場の実施状況報告書より得られた事業所nの集計排出量

Sn：令和2年度産業廃棄物実態調査（平成30年度実績。以下実態調査と言う。）より得られた事業所nの有償物量

MnR1：実態調査より得られた事業所nの活動量

MnR2：令和2年度多量排出事業場の処理計画書より得られた事業所nの活動量

＜多量排出事業場以外の業種iの総発生量（wi）の推計＞

$$w_i = \alpha_i \times (F_i - f_i)$$

α_i ：実態調査より得られた業種iの原単位

Fi：統計調査から得られた業種i全体の活動量指標値

fi：多量排出事業場の処理計画より得られた業種iの集計活動量指標値

＜全県事業場の業種iの総発生量（Wi）の推計＞

$$W_i = T_i + w_i$$

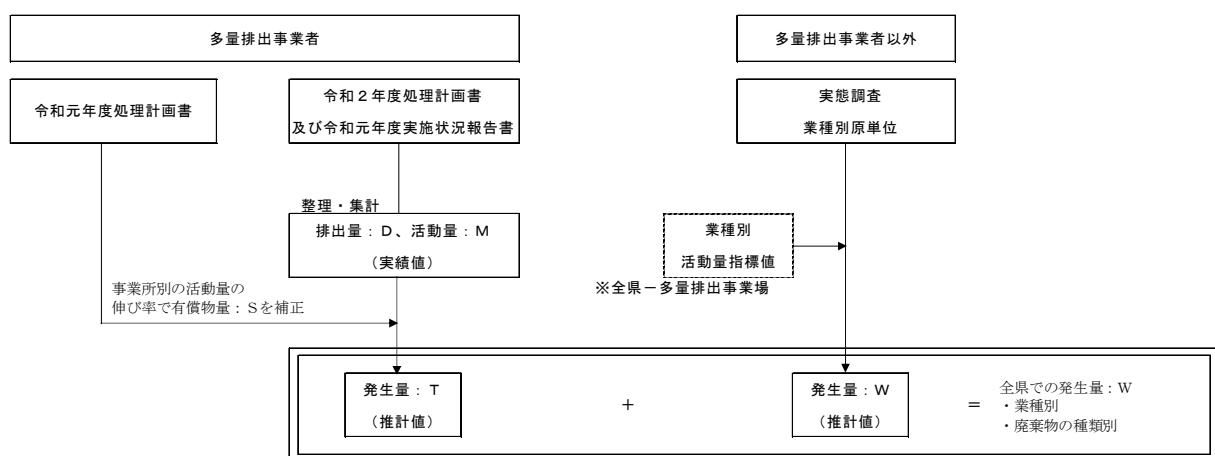


図 3-2-1 発生量の推計フロー

3-2-2 活動量指標

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の発生量を推計する際に使用した活動量指標を表 3-2-1 に示す。

表 3-2-1 活動量指標

業種	活動量指標の内容 (単位)	統計資料名	統計 最新年次
建設業	請負工事金額 (百万円)	建設工事施工統計調査 (元請完成工事高で代用)	R1 年度
製造業	製造品出荷額等 (百万円)	工業統計調査	R1 年度
電気・ ガス・ 水道業 熱供給・	電気業	電力消費量 (千 kwh)	統計年鑑
	熱供給業	従業者数	経済センサス基礎調査
	上水道業	給水人口 (人)	統計年鑑
	工業用水道業	1 日当たり給水量 (m ³)	統計年鑑
	下水道業	処理人口 (人)	統計年鑑
医療、 福祉	病院	病床数 (床)	千葉県衛生統計年報
	病院以外	従業者数 (人)	経済センサス基礎調査
その他の業種	従業者数 (人)	経済センサス基礎調査	H28 年度

3-2-3 原単位

原単位は実態調査で得られた値を用いて、業種別種類別に作成した。
なお、参考として業種別原単位を表 3-2-2 に示す。

表 3-2-2 業種別原単位

業種	活動量指標（単位）	原単位 (t/活動量指標)
農業、林業		
耕種農業		—
畜産農業		—
林業	従業者数（人）	133.51866
建設業		
総合工事業	元請完成工事高（億円）	155.13488
職別工事業	元請完成工事高（億円）	77.28018
設備工事業	元請完成工事高（億円）	41.36851
製造業		
食料品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.42700
飲料・たばこ・飼料製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.21539
繊維工業	製造品出荷額等（百万円）	0.01059
木材・木製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.08363
家具・装備品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.09466
パルプ・紙・紙加工品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.89969
印刷・同関連業	製造品出荷額等（百万円）	0.13181
化学工業	製造品出荷額等（百万円）	0.31812
石油製品・石炭製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.11555
プラスチック製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.05214
ゴム製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.03955
なめし革・同製品・毛皮製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.00684
窯業・土石製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	1.22231
鉄鋼業	製造品出荷額等（百万円）	4.30249
非鉄金属製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.09372
金属製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.09827
はん用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.02528
生産用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.03042
業務用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.00600
電子部品・デバイス・電子回路製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.13628
電気機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.01161
情報通信機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.01584
輸送用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.22464
その他製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.21520
電気・ガス・熱供給・水道業		
電気業	発生電力量（1000kWh）	—
ガス業	ガス製造量（100万MJ）	—
熱供給業	従業者数（人）	—
上水道業	給水人口（人）	—
工業用水道業	淡水の1日あたり給水量（m ³ ）	—
下水道業	処理人口（千人）	—
その他の業種		
漁業	従業者数（人）	0.13245
鉱業, 採石業, 砂利採取業	従業者数（人）	4.45035
運輸業, 郵便業	従業者数（人）	1.37862
卸売業, 小売業	従業者数（人）	0.34825
学術研究, 専門・技術サービス業	従業者数（人）	0.46845
宿泊業, 飲食サービス業	従業者数（人）	0.14043
生活関連サービス業, 娯楽業	従業者数（人）	0.51142
教育, 学習支援業	従業者数（人）	0.14645
医療, 福祉	従業者数（人）	0.19908
サービス業等	従業者数（人）	0.98093

注 1. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

3-2-4 処理・処分量の配分

多量排出事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、排出量から委託処理量までの自己中間処理状況（図3-1-1、表3-1-3で示した①排出量から⑧直接委託及び自己処理後委託処理量までの値）については実施状況報告書の値を集計し、委託中間処理状況（図3-1-1、表3-1-3で示したF委託中間処理後量残さ量からJ委託中間処理後埋立処分量までの値）については、実施状況報告書による委託処理状況と実態調査から処理比率を作成し、それに⑧直接委託及び自己処理後委託処理量を乗じて算出した。

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、業種別発生量（原単位と活動量指標値により推計）を実態調査で得られた処理比率により配分し、算出した。

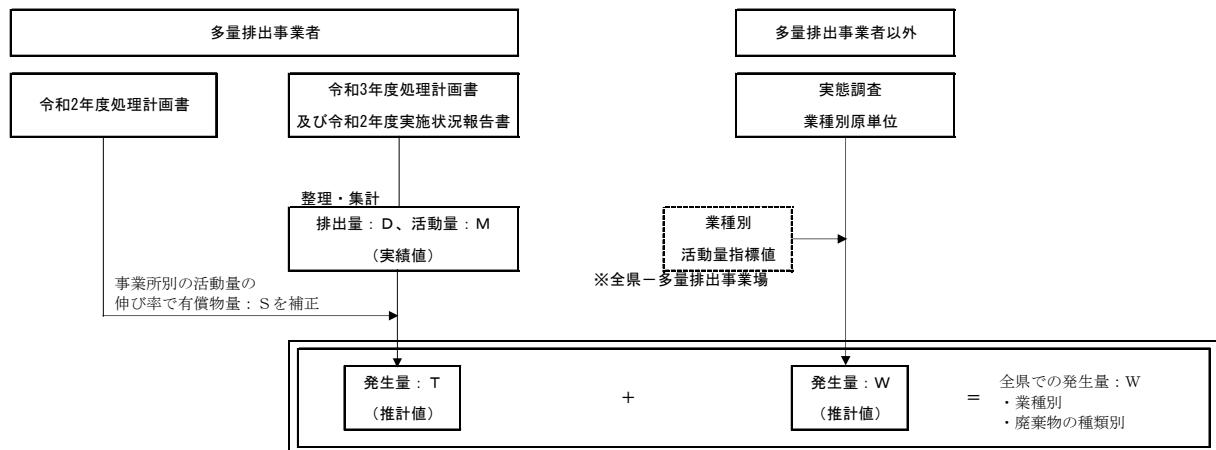


図 3-2-2 処理・処分量の推計フロー

3-3 業種別発生量の推計方法

本業務における「多量排出事業場以外の産業廃棄物発生量」の推計方法を以下に示す。

3-3-1 農業、林業

(1) 畜産農業

畜産農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『家畜のふん尿』である。

令和2年度データは実態調査で得られた原単位に家畜飼養数（農林水産省の家畜共済統計）を乗じて算出する。

(2) 耕種農業

耕種農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『農業用廃プラスチック類』である。

農業用廃プラスチック発生量は、園芸用施設の設置等の設置状況（農林水産省）所収の「農業用廃プラスチックの排出及び処理の状況」で公表されている。最新の値は平成30年度実績である。

3-3-2 鉱業、採石業、砂利採取業

(1) 原油・天然ガス鉱業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

(2) 採石業、砂・砂利・玉石採取業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

3-3-3 建設業

実態調査で得られた原単位に、元請完成工事高を乗じて算出する。

3-3-4 製造業

実態調査で得られた原単位に製造品出荷額等を乗じて算出した。

3-3-5 電気・ガス・熱供給・水道業

(1) ガス業

県内の多量排出事業場の実績データをもって全発生量とする。

(2) 热供給業

前年度実積値に前年度からの従業者数の増減率を乗じて算出した。

(3) 電気業

前年度実積値に前年度からの電力消費量の増減率を乗じて算出した。

(4) 水道業

上水道業：前年度実積値に前年度からの給水人口の増減率を乗じて算出した。

工業用水道業：前年度実積値に前年度からの給水量の増減率を乗じて算出した。

下水道業：前年度実積値に前年度からの処理人口の増減率を乗じて算出した。

3-3-6 その他の業種

(1) 病院

実態調査で得られた原単位に病床数を乗じて算出する。

(2) 病院以外

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

4IV 県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況

前章で確立した発生量等の推計方法に基づき、令和2年度における県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況等について現況の推計を行った。

4-1 全県の推計結果

4-1-1 発生・排出状況

令和2年度における県全体の産業廃棄物等の発生量は20,682千トンとなっている。

表4-1-1に業種別の産業廃棄物発生量、表4-1-2に種類別の産業廃棄物発生量を示す。

表4-1-1 業種別産業廃棄物発生量総括表

(単位:t/年)

業種	推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出事業場 (政令市管轄)	多量排出 事業場以外
農業、林業	2,865,458	35,109	0	2,830,349
耕種農業	5,530	0	0	5,530
畜産農業	2,816,735	35,109	0	2,781,626
林業	43,193	0	0	43,193
建設業	2,881,420	1,368,062	499,402	1,013,956
総合工事業	2,526,102	1,284,160	460,367	781,576
職別工事業	95,353	40,044	21,922	33,387
設備工事業	259,964	43,857	17,113	198,994
製造業	9,561,786	5,660,264	2,435,395	1,466,127
食料品製造業	693,353	428,283	156,053	109,017
飲料・たばこ・飼料製造業	84,110	58,570	1,386	24,155
繊維工業	259	0	0	259
木材・木製品製造業	5,896	0	0	5,896
家具・装備品製造業	9,295	2,473	0	6,823
パルプ・紙・紙加工品製造業	127,679	35,479	0	92,200
印刷・同関連業	13,984	7,909	2,236	3,839
化学工業	700,173	490,726	3,504	205,943
石油製品・石炭製品製造業	329,069	235,929	0	93,140
プラスチック製品製造業	17,559	12,698	4,082	779
ゴム製品製造業	1,780	0	0	1,780
なめし革・同製品・毛皮製造業	78	0	0	78
窯業・土石製品製造業	369,155	240,273	110,336	18,546
鉄鋼業	7,000,099	4,089,159	2,155,727	755,213
非鉄金属製造業	32,141	13,790	101	18,250
金属製品製造業	67,893	15,303	1,414	51,176
はん用機械器具製造業	5,778	1,292	0	4,485
生産用機械器具製造業	17,427	5,132	555	11,739
業務用機械器具製造業	853	0	0	853
電子部品・デバイス製造業	24,341	16,703	0	7,638
電気機械器具製造業	2,069	744	0	1,325
情報通信機械器具製造業	2,346	0	0	2,346
輸送用機械器具製造業	29,515	5,482	0	24,033
その他の製造業	26,933	318	0	26,616
電気・ガス・熱供給・水道業	4,410,162	2,262,353	1,708,630	439,179
電気業	342,035	329,653	8,347	4,036
ガス業	0	0	0	0
熱供給業	104,016	0	62,411	41,605
上水道業	1,048,861	432,114	254,050	362,696
工業用水道業	47,658	40,362	0	7,295
下水道業	2,867,592	1,460,224	1,383,822	23,547
その他の業種	963,122	483,598	6,722	472,802
漁業	109	0	0	109
鉱業、採石業、砂利採取業	3,593	1,599	0	1,994
運輸業、郵便業	242,866	134,303	0	108,563
卸売業、小売業	154,616	6,142	2,412	146,062
学術研究、専門・技術サービス業	25,391	223	187	24,982
宿泊業、飲食サービス業	30,086	0	0	30,086
生活関連サービス業、娯楽業	68,223	12,866	0	55,357
教育、学習支援業	11,314	0	0	11,314
医療、福祉	25,918	7,220	4,122	14,575
サービス業等	401,005	321,245	0	79,760
合計	20,681,948	9,809,385	4,650,149	6,222,414

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注3. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

注4. 多量排出事業所（県管轄及び政令市管轄）からの発生量は実施状況報告書の集計値（有償物は推計値）となる。 多量排出事業場以外からの発生量は推計値となる。

表 4-1-2 種類別産業廃棄物発生量総括表

(単位 : t/年)

業種	推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出事業場 (政令市管轄)	多量排出 事業場以外
燃え殻	21,834	15,945	617	5,272
汚泥	6,671,787	3,915,984	1,673,623	1,082,179
廃油	216,859	83,902	65,882	67,075
廃酸	167,444	81,943	70,212	15,289
廃アルカリ	88,072	60,495	2,203	25,374
廃プラスチック類	360,221	79,288	18,852	262,081
紙くず	51,025	7,155	1,886	41,984
木くず	233,518	79,644	20,446	133,428
繊維くず	1,716	573	374	769
動植物性残渣	61,350	32,574	8,829	19,947
動物系固形不要物	0	0	0	0
ゴムくず	271	2	0	269
金属くず	1,600,763	939,000	312,382	349,381
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	280,804	145,865	54,640	80,299
鉱さい	3,378,025	1,808,967	1,240,072	328,987
がれき類	1,990,124	964,064	398,947	627,114
動物のふん尿	2,807,416	35,003	0	2,772,413
動物の死体	9,278	65	0	9,214
ばいじん	2,123,581	1,204,068	727,880	191,633
その他(13号廃棄物)	0	0	0	0
混合廃棄物	223,986	76,307	14,415	133,264
別管	廃油	43,948	25,310	2,846
理	廃酸	92,264	46,416	26,485
産	廃アルカリ	36,717	22,472	338
業	感染性産業廃棄物	22,658	7,188	4,050
廃	廃石綿等	1,588	752	21
棄	特定有害産業廃棄物	196,700	176,406	5,149
	合 計	20,681,948	9,809,385	4,650,149
				6,222,414

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

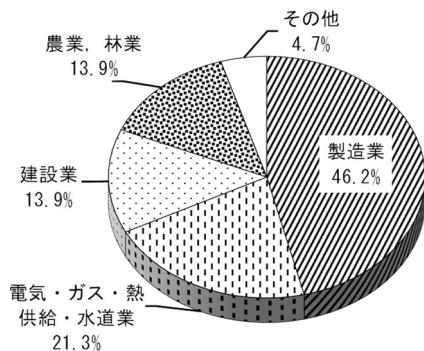
注 2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 3. 多量排出事業所（県管轄及び政令市管轄）からの発生量は実施状況報告書の集計値（有償物は推計値）となる。多量排出事業場以外からの発生量は推計値となる。

(1) 業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が9,562千トンと最も多く全体の46.2%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が4,410千トン(21.3%)、建設業が2,881千トン(13.9%)、農業、林業が2,865千トン(13.9%)となっており、この4業種で全体の95.3%を占めている。

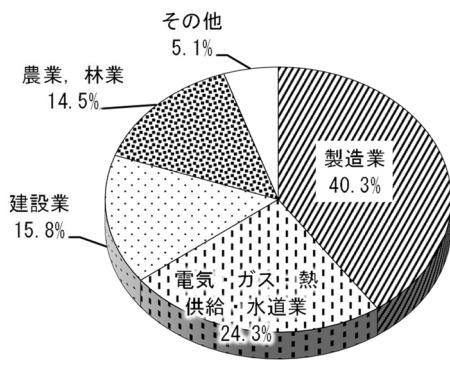


業種	発生量	
	(千t/年)	構成比
製造業	9,562	46.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,410	21.3%
建設業	2,881	13.9%
農業、林業	2,865	13.9%
その他	963	4.7%
合 計	20,682	100.0%

図4-1-1 業種別発生量

2) 業種別排出量

業種別排出量では、製造業が7,320千トンと最も多く全体の40.3%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が4,409千トン(24.3%)、建設業が2,866千トン(15.8%)、農業、林業が2,632千トン(14.5%)となっており、この4業種で全体の94.9%を占めている。



業種	排出量	
	(千t/年)	構成比
製造業	7,320	40.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,409	24.3%
建設業	2,866	15.8%
農業、林業	2,632	14.5%
その他	930	5.1%
合 計	18,158	100.0%

図4-1-2 業種別排出量

令和2年度の県全体の発生量及び排出量の業種別内訳を表4-1-3に示す。製造業のうち鉄鋼業は発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表4-1-3 県全体の業種別業種別発生量・排出量の内訳

業種	発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
農業、林業	2,865,458	13.9%	2,632,303	14.5%	
建設業	2,881,420	13.9%	2,866,288	15.8%	
	総合工事業	2,526,102	12.2%	2,524,075	13.9%
	職別工事業	95,353	0.5%	83,435	0.5%
	設備工事業	259,964	1.3%	258,779	1.4%
製造業	9,561,786	46.2%	7,320,298	40.3%	
食料品製造業	693,353	3.4%	612,751	3.4%	
飲料・たばこ・飼料製造業	84,110	0.4%	78,681	0.4%	
繊維工業	259	0.0%	259	0.0%	
木材・木製品製造業	5,896	0.0%	1,533	0.0%	
家具・装備品製造業	9,295	0.0%	8,735	0.0%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	127,679	0.6%	127,376	0.7%	
印刷・同関連業	13,984	0.1%	12,746	0.1%	
化学工業	700,173	3.4%	647,945	3.6%	
石油製品・石炭製品製造業	329,069	1.6%	326,824	1.8%	
プラスチック製品製造業	17,559	0.1%	16,816	0.1%	
ゴム製品製造業	1,780	0.0%	1,716	0.0%	
なめし革・同製品・毛皮製造業	78	0.0%	78	0.0%	
窯業・土石製品製造業	369,155	1.8%	364,671	2.0%	
鉄鋼業	7,000,099	33.8%	4,979,242	27.4%	
非鉄金属製造業	32,141	0.2%	27,573	0.2%	
金属製品製造業	67,893	0.3%	44,984	0.2%	
はん用機械器具製造業	5,778	0.0%	2,804	0.0%	
生産用機械器具製造業	17,427	0.1%	15,156	0.1%	
業務用機械器具製造業	853	0.0%	780	0.0%	
電子部品・デバイス製造業	24,341	0.1%	19,917	0.1%	
電気機械器具製造業	2,069	0.0%	1,265	0.0%	
情報通信機械器具製造業	2,346	0.0%	1,252	0.0%	
輸送用機械器具製造業	29,515	0.1%	7,756	0.0%	
その他の製造業	26,933	0.1%	19,438	0.1%	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,410,162	21.3%	4,409,111	24.3%	
電気業	342,035	1.7%	342,035	1.9%	
ガス業	0	0.0%	0	0.0%	
熱供給業	104,016	0.5%	102,970	0.6%	
水道業	3,964,111	19.2%	3,964,106	21.8%	
その他の業種	963,122	4.7%	929,688	5.1%	
漁業	109	0.0%	106	0.0%	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,593	0.0%	3,593	0.0%	
運輸業, 郵便業	242,866	1.2%	226,768	1.2%	
卸売業, 小売業	154,616	0.7%	142,849	0.8%	
学術研究, 専門・技術サービス業	25,391	0.1%	23,927	0.1%	
宿泊業, 飲食サービス業	30,086	0.1%	29,375	0.2%	
生活関連サービス業, 娯楽業	68,223	0.3%	66,988	0.4%	
教育, 学習支援業	11,314	0.1%	11,047	0.1%	
医療, 福祉	25,918	0.1%	25,917	0.1%	
サービス業等	401,005	1.9%	399,119	2.2%	
合計	20,681,948	100.0%	18,157,688	100.0%	

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

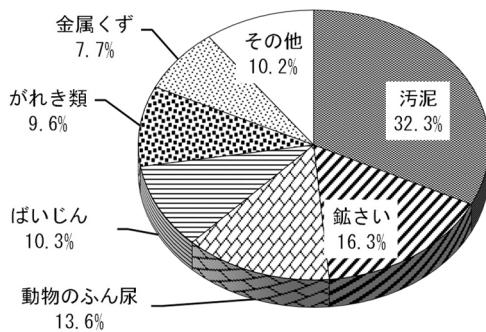
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注4. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

(2) 種類別発生量・排出量

1) 種類別発生量

発生量を種類別にみると、汚泥が最も多く 6,672 千トン (32.3%) で、次いで、鉱さいが 3,378 千トン (16.3%) 、動物のふん尿が 2,807 千トン (13.6%) 、ばいじんが 2,124 千トン (10.3%) 、がれき類が 1,990 千トン (9.6%) 、金属くずが 1,601 千トン (7.7%) となっており、この 6 種類で全体の 89.8% を占めている。

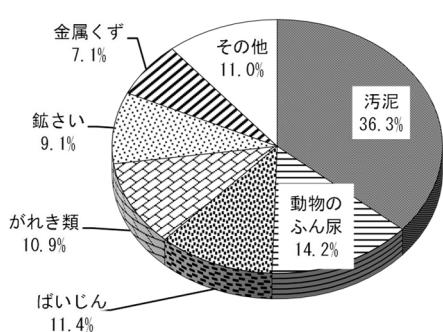


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,672	32.3%
鉱さい	3,378	16.3%
動物のふん尿	2,807	13.6%
ばいじん	2,124	10.3%
がれき類	1,990	9.6%
金属くず	1,601	7.7%
その他	2,110	10.2%
合 計	20,682	100.0%

図 4-1-3 種類別発生量

2) 種類別排出量

排出量を種類別でみると、汚泥が最も多く 6,597 千トン (36.3%) で、次いで、動物のふん尿が 2,574 千トン (14.2%) 、ばいじんが 2,067 千トン (11.4%) 、がれき類が 1,978 千トン (10.9%) 、鉱さいが 1,655 千トン (9.1%) 、金属くずが 1,285 千トン (7.1%) となっており、この 6 種類で全体の 89.0% を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,597	36.3%
動物のふん尿	2,574	14.2%
ばいじん	2,067	11.4%
がれき類	1,978	10.9%
鉱さい	1,655	9.1%
金属くず	1,285	7.1%
その他	2,000	11.0%
合 計	18,158	100.0%

図 4-1-4 種類別排出量

令和2年度の県全体の発生量及び排出量の種類別内訳を表4-1-4に示す。金属くずと鉱さいは発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表4-1-4 県全体の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名	不要物等発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
燃え殻	21,834	0.1%	20,709	0.1%	
汚泥	6,671,787	32.3%	6,597,129	36.3%	
廃油	216,859	1.0%	201,343	1.1%	
廃酸	167,444	0.8%	153,768	0.8%	
廃アルカリ	88,072	0.4%	80,445	0.4%	
廃プラスチック類	360,221	1.7%	344,956	1.9%	
紙くず	51,025	0.2%	50,869	0.3%	
木くず	233,518	1.1%	227,410	1.3%	
繊維くず	1,716	0.0%	1,716	0.0%	
動植物性残渣	61,350	0.3%	42,163	0.2%	
動物系固体不要物	0	0.0%	0	0.0%	
ゴムくず	271	0.0%	207	0.0%	
金属くず	1,600,763	7.7%	1,284,923	7.1%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	280,804	1.4%	276,573	1.5%	
鉱さい	3,378,025	16.3%	1,655,461	9.1%	
がれき類	1,990,124	9.6%	1,978,243	10.9%	
動物のふん尿	2,807,416	13.6%	2,574,277	14.2%	
動物の死体	9,278	0.0%	9,263	0.1%	
ばいじん	2,123,581	10.3%	2,067,487	11.4%	
その他(13号廃棄物)	0	0.0%	0	0.0%	
混合廃棄物	223,986	1.1%	223,808	1.2%	
特別管理産業廃棄物	廃油	43,948	0.2%	34,034	0.2%
	廃酸	92,264	0.4%	76,373	0.4%
	廃アルカリ	36,717	0.2%	36,622	0.2%
	感染性産業廃棄物	22,658	0.1%	22,658	0.1%
	廃石綿等	1,588	0.0%	1,588	0.0%
	特定有害産業廃棄物	196,700	1.0%	195,663	1.1%
合計		20,681,948	100.0%	18,157,688	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

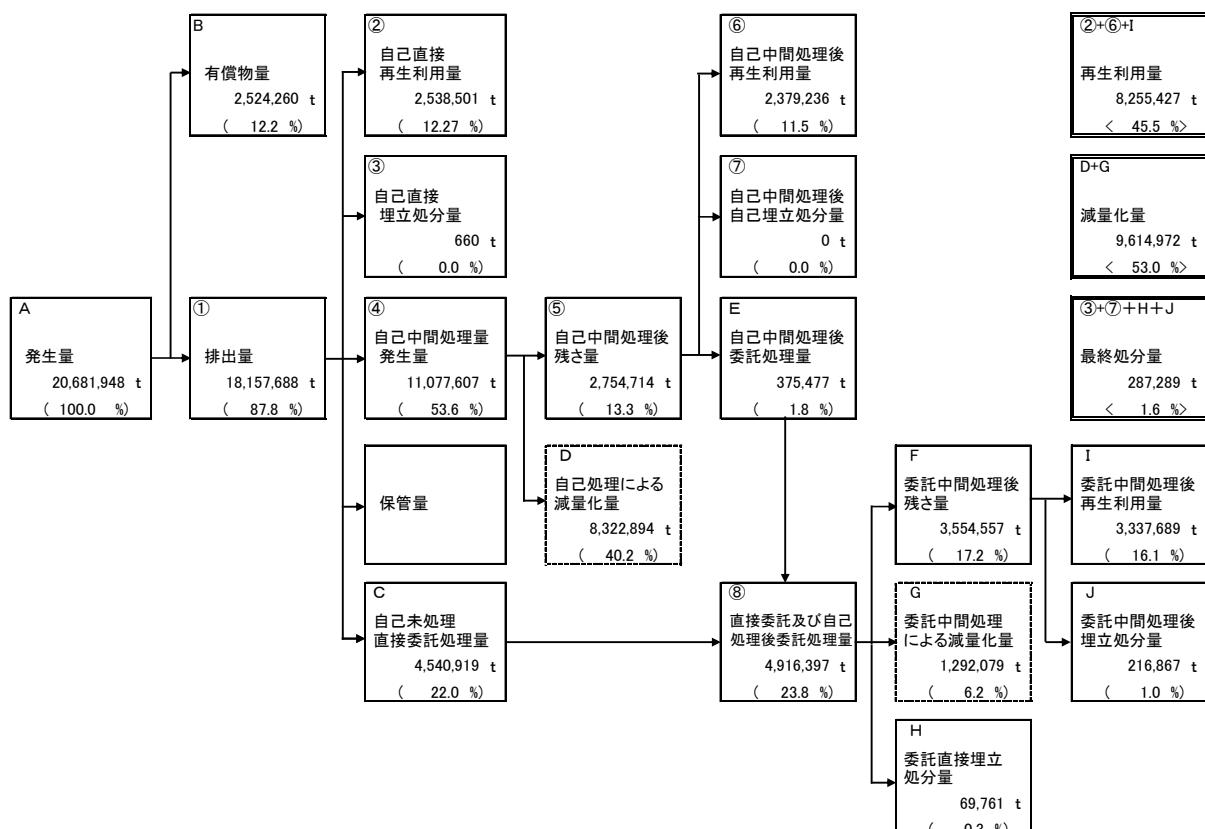
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-1-2 処理・処分状況

令和2年度の県全体における産業廃棄物の処理フローを図4-1-5に示す。

処理・処分状況は、発生量 20,681千トンに対し、有償物量は 2,524千トン（発生量に占める割合 12.2%）、排出量は 18,157千トン（同 87.8%）、資源化量は 10,779千トン（同 52.1%）となっている。

また、排出量 18,157千トンに対し、再生利用量は 8,255千トン（排出量に占める割合 45.5%）、減量化量は 9,614千トン（同 53.0%）、最終処分量は 287千トン（同 1.6%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	20,681,948	100.0%: 一
有償物量 :=B	2,524,260	12.2%: 一
排出量 :=①	18,157,688	87.8%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	8,255,427	39.9%: 45.5%
減量化量 :=D+G	9,614,972	46.5%: 53.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	287,289	1.4%: 1.6%
資源化量 :=B+②+⑥+I	10,779,687	52.1%: 一

注：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図4-1-5 産業廃棄物の処理フロー

表 4-1-5 県全体の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量	再生 利用量 ①	減量化量 ②+⑥+I D+G	最終 処分量 ③+⑦+H+J	資源化量 B+②+⑥+I	保管量
				②+⑥+I D+G	③+⑦+H+J			
燃え殻	21,834	1,125	20,709	17,014	1,044	2,651	18,139	
汚泥	6,671,787	74,658	6,597,129	612,810	5,925,952	58,367	687,469	
廃油	216,859	15,516	201,343	81,800	119,024	519	97,317	
廃酸	167,444	13,676	153,768	147,181	6,588	0	160,856	
廃アルカリ	88,072	7,626	80,445	25,091	55,287	68	32,717	
廃プラスチック類	360,221	15,265	344,956	223,948	111,181	9,828	239,213	
紙くず	51,025	157	50,869	47,241	3,585	42	47,398	
木くず	233,518	6,107	227,410	177,942	47,723	1,746	184,049	
繊維くず	1,716			1,716	264	1,451	2	264
動植物性残さ	61,350	19,187	42,163	32,214	9,622	327	51,402	
動物系固形不要物								
ゴムくず	271	64	207	88	7	111	152	
金属くず	1,600,763	315,839	1,284,923	1,273,641	375	10,908	1,589,480	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	280,804	4,231	276,573	220,703	42,881	12,989	224,934	
鉱さい	3,378,025	1,722,564	1,655,461	1,653,024		2,437	3,375,588	
がれき類	1,990,124	11,881	1,978,243	1,923,490	9,537	45,215	1,935,372	
動物のふん尿	2,807,416	233,139	2,574,277	618,621	1,955,656		851,760	
動物の死体	9,278	16	9,263	1,764	7,393	106	1,780	
ばいじん	2,123,581	56,094	2,067,487	993,024	1,012,504	61,959	1,049,118	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	223,986	177	223,808	118,921	32,116	72,771	119,099	
特別 管 理 産 業 廃 棄 物	廃油 廃酸 廃アルカリ 感染性産業廃棄物 廃石綿等 特定有害産業廃棄物	43,948 92,264 36,717 22,658 1,588 196,700	9,914 15,891 95 22,658 1,588 1,037	34,034 76,373 36,622 22,658 1,588 195,663	18,202 18,583 11,452 455 67 37,887	15,613 57,654 25,124 19,916 16 154,725	219 137 45 2,287 1,505 3,051	28,116 34,474 11,548 455 67 38,924
合 計	20,681,948	2,524,260	18,157,688	8,255,427	9,614,972	287,289	10,779,687	

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

4-2 県全体の業種別・種類別のデータ分析

4-2-1 業種別推計結果

令和2年度の県全体における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表4-2-1、表4-2-2に示す。

表4-2-1 産業廃棄物の業種別発生量と処理・処分状況（発生量ベース）

区分 業種	量(t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化	最終処分量	発生量	資源化量	減量化	最終処分量	発生量	資源化量	減量化	最終処分量
農業、林業	2,865,458	888,256	1,967,852	9,350	100.0%	31.0%	68.7%	0.3%	13.9%	8.2%	20.5%	3.3%
建設業	2,881,420	2,240,444	534,899	106,078	100.0%	77.8%	18.6%	3.7%	13.9%	20.8%	5.6%	36.9%
製造業	9,561,786	6,935,618	2,547,013	79,155	100.0%	72.5%	26.6%	0.8%	46.2%	64.3%	26.5%	27.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,410,162	260,368	4,099,879	49,915	100.0%	5.9%	93.0%	1.1%	21.3%	2.4%	42.6%	17.4%
その他の業種	963,122	455,002	465,330	42,791	100.0%	47.2%	48.3%	4.4%	4.7%	4.2%	4.8%	14.9%
合計	20,681,948	10,779,687	9,614,972	287,289	100.0%	52.1%	46.5%	1.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表4-2-2 産業廃棄物の業種別排出量と処理・処分状況（排出量ベース）

区分 業種	量(t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化	最終処分量
農業、林業	2,632,303	655,101	1,967,852	9,350	100.0%	24.9%	74.8%	0.4%	14.5%	7.9%	20.5%	3.3%
建設業	2,866,288	2,225,312	534,899	106,078	100.0%	77.6%	18.7%	3.7%	15.8%	27.0%	5.6%	36.9%
製造業	7,320,298	4,694,130	2,547,013	79,155	100.0%	64.1%	34.8%	1.1%	40.3%	56.9%	26.5%	27.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,409,111	259,317	4,099,879	49,915	100.0%	5.9%	93.0%	1.1%	24.3%	3.1%	42.6%	17.4%
その他の業種	929,688	421,567	465,330	42,791	100.0%	45.3%	50.1%	4.6%	5.1%	5.1%	4.8%	14.9%
合計	18,157,688	8,255,427	9,614,972	287,289	100.0%	45.5%	53.0%	1.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

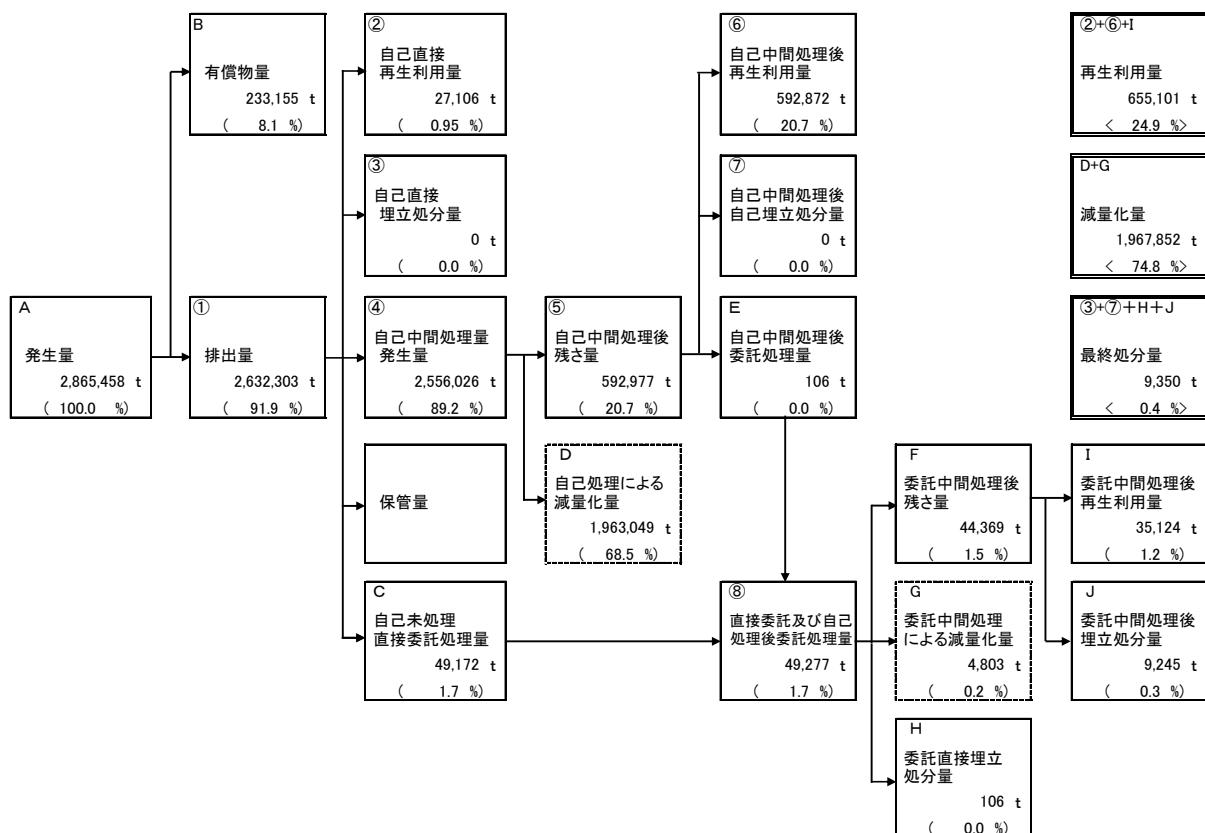
(1) 農業, 林業

農業、林業の産業廃棄物の発生量は2,865千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、動物のふん尿が2,807千トンで全体の98.0%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の 233 千トンを除いた 2,632 千トン（発生量に占める割合 91.9%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量 2,632 千トンに対し、再生利用量が 655 千トン（排出量に占める割合 24.9%）、減量化量が 1,968 千トン（同 74.8%）であり、最終処分量が 9 千トン（同 0.4%）となっている。



注1: () 内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2:各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	2,865,458	100.0% —
有償物量 :=B	233,155	8.1% —
排出量 :=①	2,632,303	91.9% 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	655,101	22.9% 24.9%
減量化量 :=D+G	1,967,852	68.7% 74.8%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	9,350	0.3% 0.4%
資源化量 :=B+②+⑥+I	888,256	31.0% —

図 4-2-1 農業・林業の処理フロー

表 4-2-3 農業、林業の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量				資源化量	その他量		
			再生 利用量 ①	減量化量 ②+⑥+I D+G ③+⑦+H+J	最終 処分量 ④ ⑤					
燃え殻										
汚泥	4,725		4,725	1,176	3,148	402	1,176			
廃油	601		601	601			601			
廃酸										
廃アルカリ										
廃プラスチック類	24,633		24,633	23,677	861	96	23,677			
紙くず										
木くず	2,364		2,364	1,564	763	38	1,564			
繊維くず										
動植物性残さ										
動物系固形不要物										
ゴムくず										
金属くず	52		52	51		2	51			
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	7,767		7,767	7,644		122	7,644			
鉛さい										
がれき類										
動物のふん尿	2,807,416	233,139	2,574,277	618,621	1,955,656		851,760			
動物の死体	9,278	16	9,263	1,764	7,393	106	1,780			
はいじん										
その他(13号廃棄物)										
混合廃棄物	8,586		8,586			8,586				
特別 管理 産業 廃棄物										
廃油										
廃酸										
廃アルカリ										
感染性産業廃棄物	36		36	4	31		4			
廃石綿等										
特定有害産業廃棄物										
合 計	2,865,458	233,155	2,632,303	655,101	1,967,852	9,350	888,256			

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

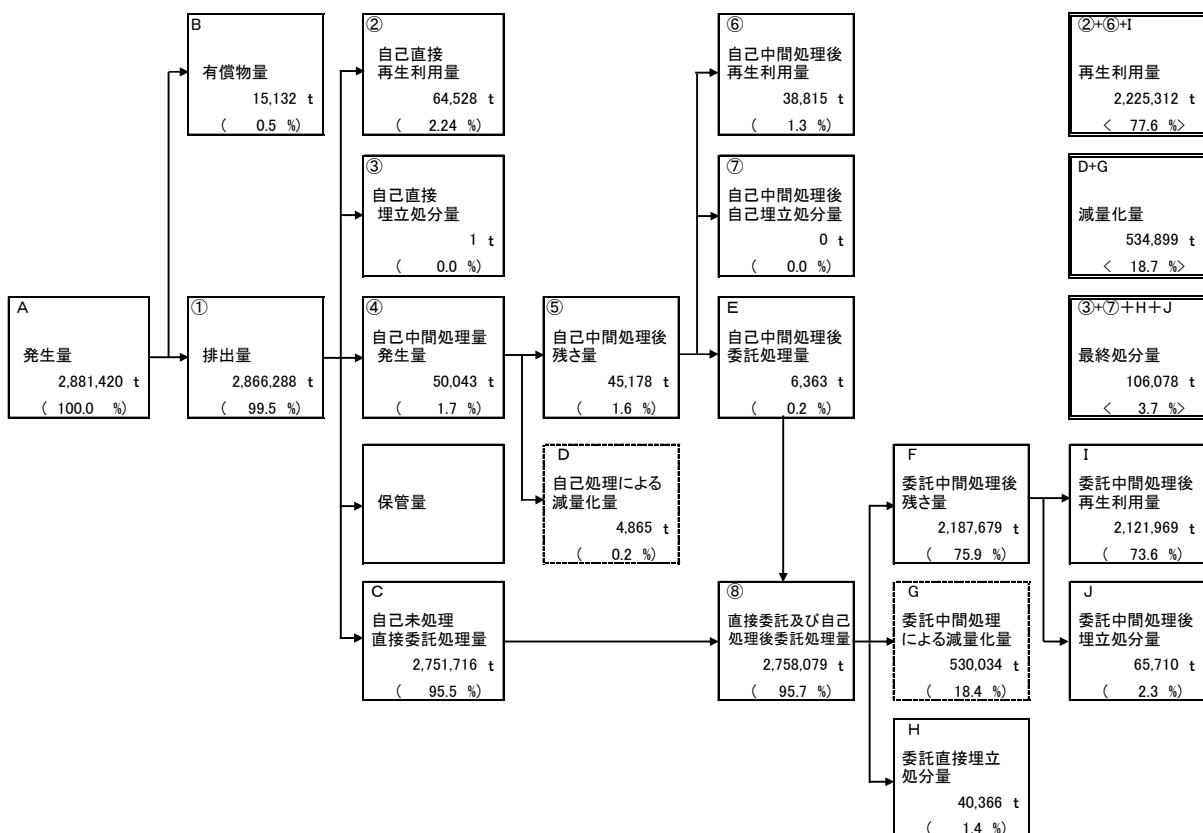
(2) 建設業

建設業の産業廃棄物の発生量は2,881千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、がれき類が1,735千トンで全体の60.2%を占め、次いで汚泥が731千トン（発生量に占める割合25.4%）、木くずが148千トン（同5.1%）、混合廃棄物が104千トン（同3.6%）となっており、この4種類で全体の94.3%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の15千トン（同0.5%）を除いた2,866千トン（発生量に占める割合99.5%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,866千トンに対し、再生利用量が2,225千トン（排出量に占める割合77.6%）、減量化量が534千トン（同18.7%）、最終処分量が106千トン（同3.7%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	2,881,420	100.0% 一
有償物量 :=B	15,132	0.5% 一
排出量 :=①	2,866,288	99.5% 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	2,225,312	77.2% 77.6%
減量化量 :=D+G	534,899	18.6% 18.7%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	106,078	3.7% 3.7%
資源化量 :=B+②+⑥+I	2,240,444	77.8% 一

図4-2-2 建設業の処理フロー

表 4-2-4 建設業の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

廃棄物名	区分	発生量	有償物量	排出量			資源化量	その他量
				再生利用量	減量化量	最終処分量		
		A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
燃え殻		303		303	297	6	297	
汚泥		731,020	701	730,320	226,590	486,198	17,532	227,291
廃油		1,492		1,492	575	916	1	575
廃酸		33		33	4	30		4
廃アルカリ		425		425	43	383		43
廃プラスチック類		34,142		34,142	21,780	11,462	899	21,780
紙くず		11,374	1	11,373	8,667	2,679	27	8,668
木くず		148,288	382	147,906	116,183	31,285	438	116,565
織維くず		1,669		1,669	238	1,429	2	238
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず		1		1	0	0	1	0
金属くず		19,529	2,145	17,384	17,372	0	12	19,517
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		87,059		87,059	79,248	95	7,716	79,248
釘さい		2,251		2,251	2,228		23	2,228
がれき類		1,734,888	11,855	1,723,033	1,693,889	342	28,803	1,705,743
動物のふん尿								
動物の死体								
はいじん		355		355	210		144	210
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物		104,146	49	104,097	57,612	21	46,464	57,661
特別管理産業廃棄物								
廃油		144		144	135	9		135
廃酸		29		29	0	29		0
廃アルカリ		19		19	0	19		0
感染性産業廃棄物								
廃石綿等		1,352		1,352	0		1,352	0
特定有害産業廃棄物		2,900		2,900	239	2	2,659	239
合 計		2,881,420	15,132	2,866,288	2,225,312	534,899	106,078	2,240,444

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

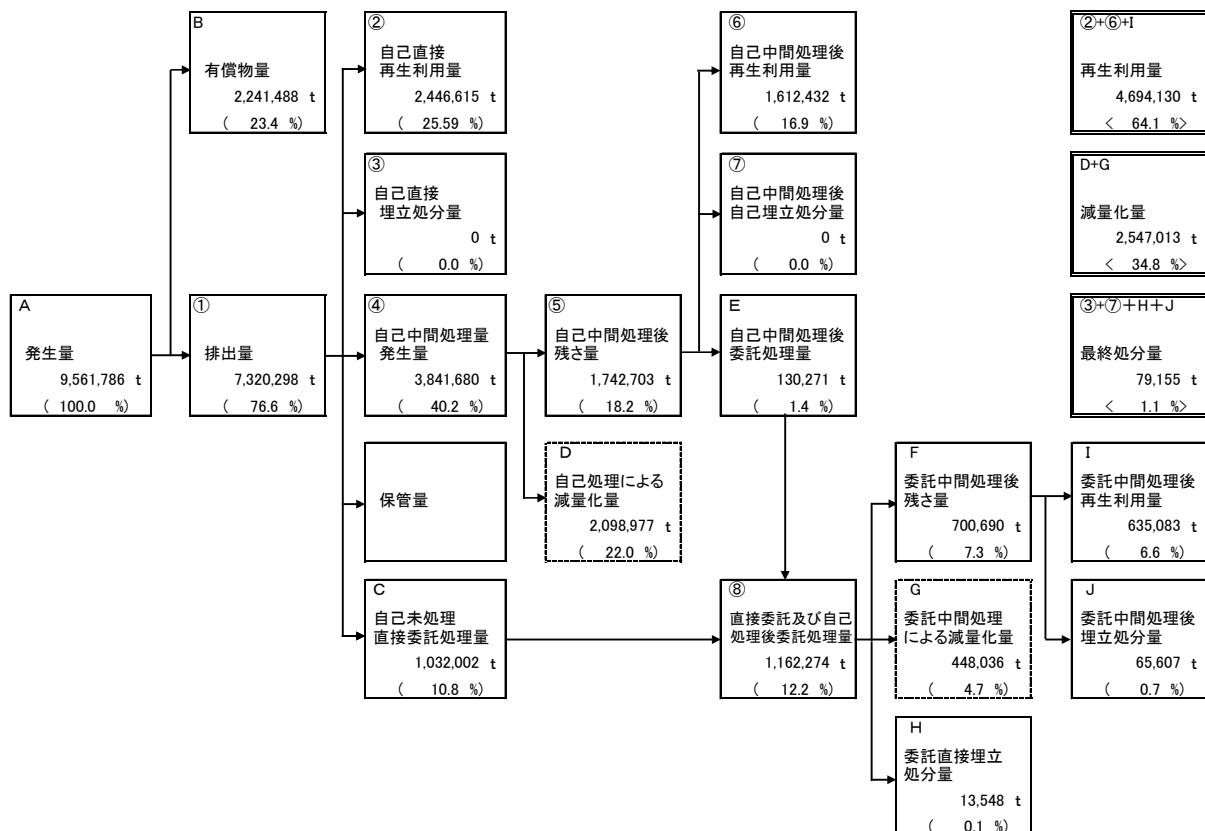
注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

(3) 製造業

製造業の産業廃棄物の発生量は9,562千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、鉱さいが3,374千トン（発生量に占める割合35.3%）と最も多く、次いで汚泥が1,799千トン（同18.8%）、ばいじんが1,496千トン（同15.6%）、金属くずが1,495千トン（同15.6%）の順となっており、この4種類で全体の85.3%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の2,241千トン（発生量に占める割合23.4%）を除いた7,320千トン（同76.6%）が産業廃棄物として排出されている。また、排出量7,320千トンに対し、再生利用量が4,694千トン（排出量に占める割合64.1%）、減量化量が2,547千トン（同34.8%）、最終処分量79千トン（同1.1%）となっている。

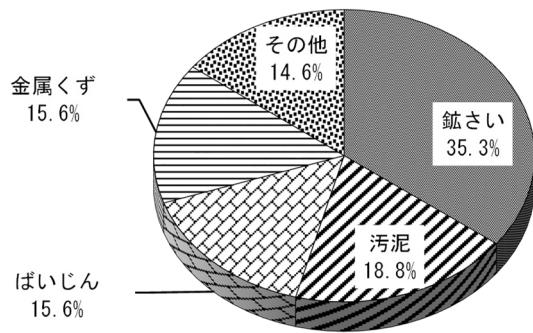


注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

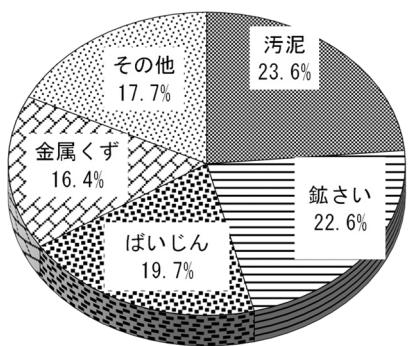
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	9,561,786	100.0% 一
有償物量 :=B	2,241,488	23.4% 一
排出量 :=①	7,320,298	76.6% 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	4,694,130	49.1% 64.1%
減量化量 :=D+G	2,547,013	26.6% 34.8%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	79,155	0.8% 1.1%
資源化量 :=B+②+⑥+I	6,935,618	72.5% 一

図4-2-3 製造業の処理フロー



廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
鉱さい	3,374	35.3%
汚泥	1,799	18.8%
ばいじん	1,496	15.6%
金属くず	1,495	15.6%
その他	1,398	14.6%
合 計	9,562	100.0%

図 4-2-4 発生量の種類別構成比（製造業）



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	1,728	23.6%
鉱さい	1,651	22.6%
ばいじん	1,440	19.7%
金属くず	1,203	16.4%
その他	1,298	17.7%
合 計	7,320	100.0%

図 4-2-5 排出量の種類別構成比（製造業）

表 4-2-5 製造業の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

廃棄物名	区分	発生量	有償物量	排出量			資源化量	その他量	
				再生利用量	減量化量	最終処分量			
		A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻		9,523	1,125	8,399	4,723	1,044	2,632	5,848	
汚泥		1,799,139	71,575	1,727,564	311,269	1,406,577	9,718	382,844	
廃油		199,735	10,855	188,880	75,174	113,232	474	86,029	
廃酸		165,504	13,676	151,829	145,570	6,259	0	159,246	
廃アルカリ		85,478	7,602	77,876	23,962	53,846	67	31,565	
廃プラスチック類		141,358	13,256	128,102	83,079	41,780	3,243	96,334	
紙くず		39,109	156	38,954	38,116	823	14	38,272	
木くず		27,805	5,726	22,080	15,184	6,496	400	20,909	
繊維くず		31		31	21	10	0	21	
動植物性残さ		61,350	19,187	42,163	32,214	9,622	327	51,402	
動物系固形不要物									
ゴムくず		220	64	157	67	5	84	131	
金属くず		1,494,731	291,383	1,203,348	1,202,807	371	170	1,494,190	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		178,566	2,298	176,268	129,674	42,781	3,813	131,972	
鉛さい		3,373,599	1,722,564	1,651,036	1,648,660		2,375	3,371,224	
がれき類		96,241		96,241	72,251	9,164	14,826	72,251	
動物のふん尿									
動物の死体									
はいじん		1,496,262	56,094	1,440,168	824,090	578,381	37,697	880,184	
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物		39,894	10	39,884	5,318	32,016	2,549	5,329	
特別管理産業廃棄物	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	廃油	39,741	8,906	30,835	16,782	13,882	171	25,688
		廃酸	90,174	15,882	74,292	18,003	56,152	137	33,885
		廃アルカリ	36,434	95	36,338	11,269	25,024	45	11,364
		感染性産業廃棄物	115		115	13	91	11	13
		廃石綿等	230		230	63	16	151	63
		特定有害産業廃棄物	186,545	1,036	185,509	35,819	149,439	251	36,855
		合 計	9,561,786	2,241,488	7,320,298	4,694,130	2,547,013	79,155	6,935,618

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

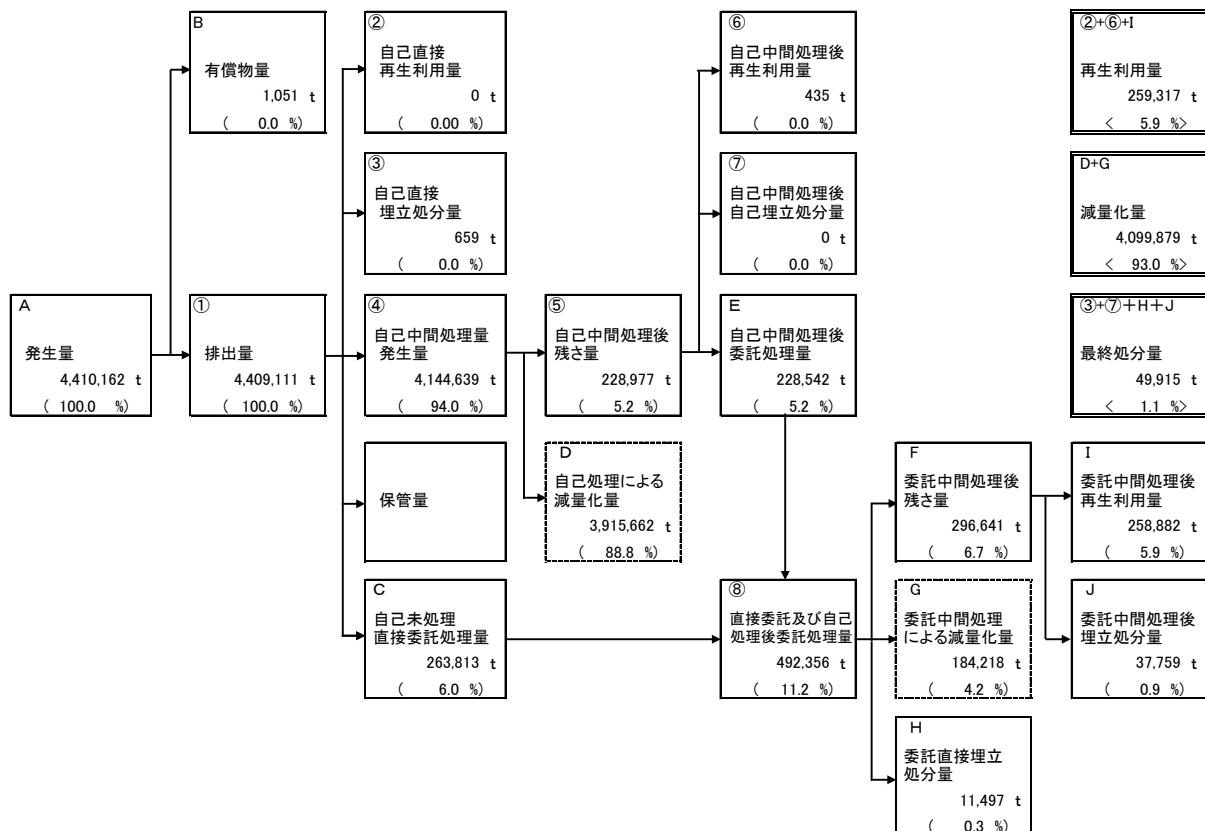
(4) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物の発生量は4,410千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が3,752千トンで全体の85.1%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の1千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた4,409千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量4,409千トンに対し、再生利用量が259千トン（排出量に占める割合5.9%）、減量化量が4,099千トン（同93.0%）、最終処分量が50千トン（同1.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	4,410,162	100.0%: 一
有償物量 :=B	1,051	0.0%: 一
排出量 :=①	4,409,111	100.0%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	259,317	5.9%: 5.9%
減量化量 :=D+G	4,099,879	93.0%: 93.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	49,915	1.1%: 1.1%
資源化量 :=B+②+⑥+I	260,368	5.9%: 一

図 4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の処理フロー

表 4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量			資源化量	その他量
			① 再生 利用量	②+⑥+I 減量化量	③+⑦+H+J 最終 処分量		
燃え殻	11,888		11,888	11,883	5	11,883	
汚泥	3,752,190	1,046	3,751,144	63,873	3,661,616	25,655	64,918
廃油	92	0	92	27	65	0	27
廃酸	885		885	832	53	0	832
廃アルカリ	500		500	497	3	0	497
廃プラスチック類	104		104	32	69	3	32
紙くず	1		1	0	0	0	0
木くず	3		3	3	1		3
繊維くず							
動植物性残さ							
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	81	5	76	75		0	80
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	9		9	8		0	8
鉱さい	2,136		2,136	2,136			2,136
がれき類	10,284		10,284	10,284		1	10,284
動物のふん尿							
動物の死体							
ぱいじん	626,964		626,964	168,723	434,123	24,118	168,723
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	28		28	15		13	15
特別管理産業廃棄物							
廃油	0		0	0	0	0	0
廃酸	136		136	87	49		87
廃アルカリ	0		0	0	0		0
感染性産業廃棄物							
廃石綿等	4		4	4			4
特定有害産業廃棄物	4,856		4,856	837	3,899	121	837
合 計	4,410,162	1,051	4,409,111	259,317	4,099,879	49,915	260,368

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

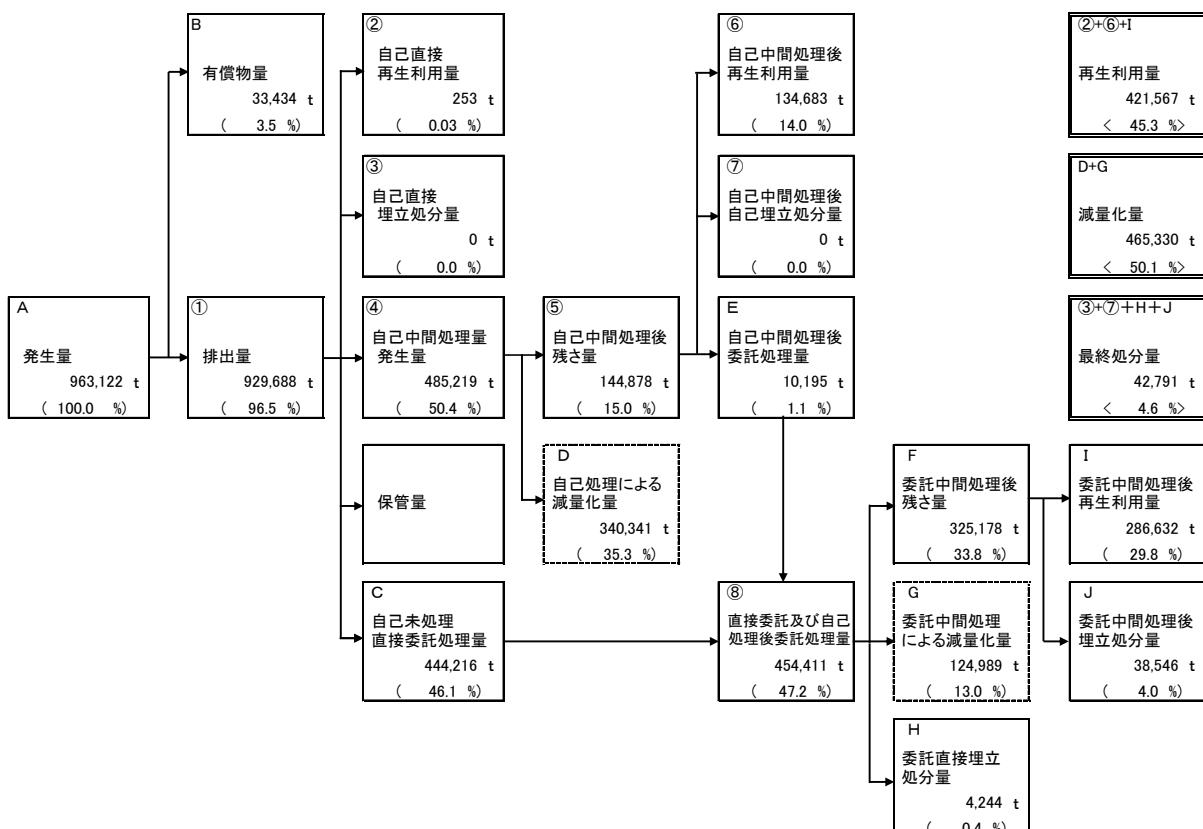
(5) その他の業種

その他の業種（漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業）からの産業廃棄物の発生量は963千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が385千トン（発生量に占める割合39.9%）と最も多く、次いで廃プラスチック類が160千トン（同16.6%）、がれき類が149千トン（同15.4%）、金属くずが86千トン（同9.0%）と続いている。この4種類で全体の81.0%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の33千トン（同3.5%）を除いた930千トン（同96.5%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量930千トンに対し、再生利用量が422千トン（排出量に占める割合45.3%）、減量化量が465千トン（同50.1%）、最終処分量が43千トン（同4.6%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	963,122	100.0%: 一
有償物量 :=B	33,434	3.5%: 一
排出量 :=①	929,688	96.5%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	421,567	43.8%: 45.3%
減量化量 :=D+G	465,330	48.3%: 50.1%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	42,791	4.4%: 4.6%
資源化量 :=B+②+⑥+I	455,002	47.2%: 一

図4-2-7 その他の業種の処理フロー

表 4-2-7 その他の業種の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	資源化量			その他量
				再生利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終処分量 ③+⑦+H+J	
				B+②+⑥+I			
燃え殻	119		119	110		8	110
汚泥	384,713	1,337	383,376	9,902	368,413	5,061	11,239
廃油	14,938	4,661	10,277	5,423	4,810	44	10,084
廃酸	1,021		1,021	775	246	0	775
廃アルカリ	1,668	24	1,644	588	1,056	0	612
廃プラスチック類	159,984	2,010	157,975	95,380	57,008	5,587	97,389
紙くず	541		541	457	83	1	457
木くず	55,057		55,057	45,008	9,178	871	45,008
繊維くず	16		16	4	12	0	4
動植物性残さ							
動物系固形不要物							
ゴムくず	49		49	21	2	27	21
金属くず	86,370	22,307	64,063	53,335	3	10,724	75,642
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	7,404	1,933	5,470	4,128	4	1,338	6,062
鉛さい	38		38			38	
がれき類	148,711	27	148,684	147,066	32	1,586	147,093
動物のふん尿							
動物の死体							
はいじん							
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	71,333	118	71,215	55,976	79	15,159	56,094
特別管理産業廃棄物	4,062	1,007	3,055	1,286	1,722	47	2,293
廃酸	1,925	9	1,916	492	1,423	0	502
廃アルカリ	265		265	183	81	0	183
感染性産業廃棄物	22,507		22,507	438	19,793	2,276	438
廃石綿等	2		2			2	
特定有害産業廃棄物	2,399	1	2,398	992	1,385	21	993
合 計	963,122	33,434	929,688	421,567	465,330	42,791	455,002

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

4-2-2 種類別推計結果

産業廃棄物の種類別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-8 及び表 4-2-9 に示す。

発生量の多い汚泥、金属くず、鉱さい、がれき類、動物のふん尿、ばいじんの 6 種類について、処理・処分の状況を (1) ~ (6) に示す。

表 4-2-8 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（発生量ベース）

廃棄物名	量(t/年)				発生量を100とした場合			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
燃え殻	21,834	18,139	1,044	2,651	100.0%	83.1%	4.8%	12.1%
汚泥	6,671,787	687,469	5,925,952	58,367	100.0%	10.3%	88.8%	0.9%
廃油	216,859	97,317	119,024	519	100.0%	44.9%	54.9%	0.2%
廃酸	167,444	160,856	6,588	0	100.0%	96.1%	3.9%	0.0%
廃アルカリ	88,072	32,717	55,287	68	100.0%	37.1%	62.8%	0.1%
廃プラスチック類	360,221	239,213	111,181	9,828	100.0%	66.4%	30.9%	2.7%
紙くず	51,025	47,398	3,585	42	100.0%	92.9%	7.0%	0.1%
木くず	233,518	184,049	47,723	1,746	100.0%	78.8%	20.4%	0.7%
繊維くず	1,716	264	1,451	2	100.0%	15.4%	84.5%	0.1%
動植物性残渣	61,350	51,402	9,622	327	100.0%	83.8%	15.7%	0.5%
動物系固形不要物								
ゴムくず	271	152	7	111	100.0%	56.2%	2.6%	41.1%
金属くず	1,600,763	1,589,480	375	10,908	100.0%	99.3%	0.0%	0.7%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	280,804	224,934	42,881	12,989	100.0%	80.1%	15.3%	4.6%
鉱さい	3,378,025	3,375,588		2,437	100.0%	99.9%		0.1%
がれき類	1,990,124	1,935,372	9,537	45,215	100.0%	97.2%	0.5%	2.3%
動物のふん尿	2,807,416	851,760	1,955,656		100.0%	30.3%	69.7%	
動物の死体	9,278	1,780	7,393	106	100.0%	19.2%	79.7%	1.1%
ばいじん	2,123,581	1,049,118	1,012,504	61,959	100.0%	49.4%	47.7%	2.9%
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	223,986	119,099	32,116	72,771	100.0%	53.2%	14.3%	32.5%
特別管理産業廃棄物								
廃油	43,948	28,116	15,613	219	100.0%	64.0%	35.5%	0.5%
廃酸	92,264	34,474	57,654	137	100.0%	37.4%	62.5%	0.1%
廃アルカリ	36,717	11,548	25,124	45	100.0%	31.5%	68.4%	0.1%
感染性産業廃棄物	22,658	455	19,916	2,287	100.0%	2.0%	87.9%	10.1%
廃石綿等	1,588	67	16	1,505	100.0%	4.2%	1.0%	94.8%
特定有害産業廃棄物	196,700	38,924	154,725	3,051	100.0%	19.8%	78.7%	1.6%
合 計	20,681,948	10,779,687	9,614,972	287,289	100.0%	52.1%	46.5%	1.4%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t / 年未満であることを示している。

表 4-2-9 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（排出量ベース）

区分 廃棄物名	量(t/年)				排出量を100とした場合			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
燃え殻	20,709	17,014	1,044	2,651	100.0%	82.2%	5.0%	12.8%
汚泥	6,597,129	612,810	5,925,952	58,367	100.0%	9.3%	89.8%	0.9%
廃油	201,343	81,800	119,024	519	100.0%	40.6%	59.1%	0.3%
廃酸	153,768	147,181	6,588	0	100.0%	95.7%	4.3%	0.0%
廃アルカリ	80,445	25,091	55,287	68	100.0%	31.2%	68.7%	0.1%
廃プラスチック類	344,956	223,948	111,181	9,828	100.0%	64.9%	32.2%	2.8%
紙ぐず	50,869	47,241	3,585	42	100.0%	92.9%	7.0%	0.1%
木ぐず	227,410	177,942	47,723	1,746	100.0%	78.2%	21.0%	0.8%
繊維ぐず	1,716	264	1,451	2	100.0%	15.4%	84.5%	0.1%
動植物性残渣	42,163	32,214	9,622	327	100.0%	76.4%	22.8%	0.8%
動物系固形不要物								
ゴムぐず	207	88	7	111	100.0%	42.8%	3.5%	53.8%
金属ぐず	1,284,923	1,273,641	375	10,908	100.0%	99.1%	0.0%	0.8%
ガラス・コンクリート・陶磁器ぐず	276,573	220,703	42,881	12,989	100.0%	79.8%	15.5%	4.7%
鉱さい	1,655,461	1,653,024		2,437	100.0%	99.9%		0.1%
がれき類	1,978,243	1,923,490	9,537	45,215	100.0%	97.2%	0.5%	2.3%
動物のふん尿	2,574,277	618,621	1,955,656		100.0%	24.0%	76.0%	
動物の死体	9,263	1,764	7,393	106	100.0%	19.0%	79.8%	1.1%
ばいじん	2,067,487	993,024	1,012,504	61,959	100.0%	48.0%	49.0%	3.0%
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	223,808	118,921	32,116	72,771	100.0%	53.1%	14.3%	32.5%
特別管理産業廃棄物	廃油	34,034	18,202	15,613	219	100.0%	53.5%	45.9%
	廃酸	76,373	18,583	57,654	137	100.0%	24.3%	75.5%
	廃アルカリ	36,622	11,452	25,124	45	100.0%	31.3%	68.6%
	感染性産業廃棄物	22,658	455	19,916	2,287	100.0%	2.0%	87.9%
	廃石綿等	1,588	67	16	1,505	100.0%	4.2%	1.0%
	特定有害産業廃棄物	195,663	37,887	154,725	3,051	100.0%	19.4%	79.1%
合 計	18,157,688	8,255,427	9,614,972	287,289	100.0%	45.5%	53.0%	1.6%

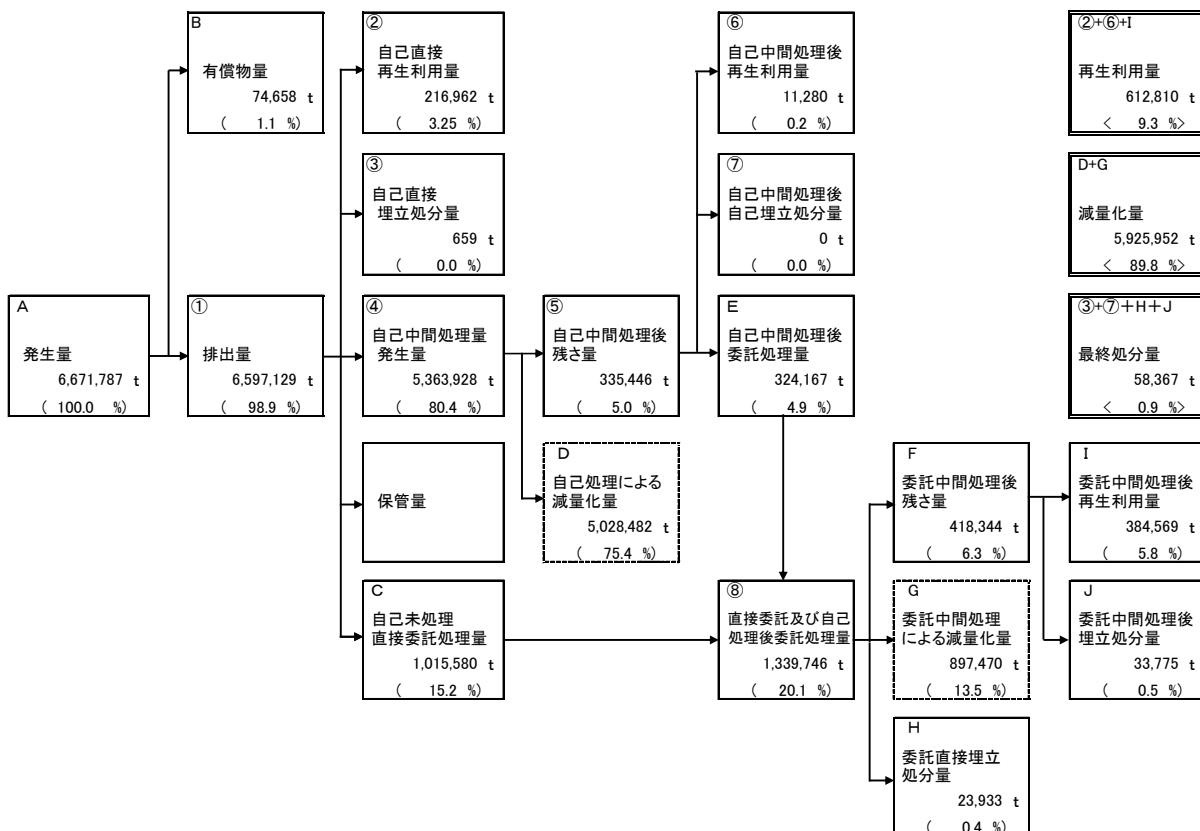
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t /年未満であることを示している。

(1) 汚泥

汚泥の発生量は6,672千トンで、有償物75千トン（発生量に占める割合1.1%）を除いた排出量は6,597千トン（同98.9%）となっている。

また、排出量6,597千トンに対し、再生利用量が613千トン（排出量に占める割合9.3%）、減量化量が5,926千トン（同89.8%）、最終処分量が58千トン（同0.9%）となっている。



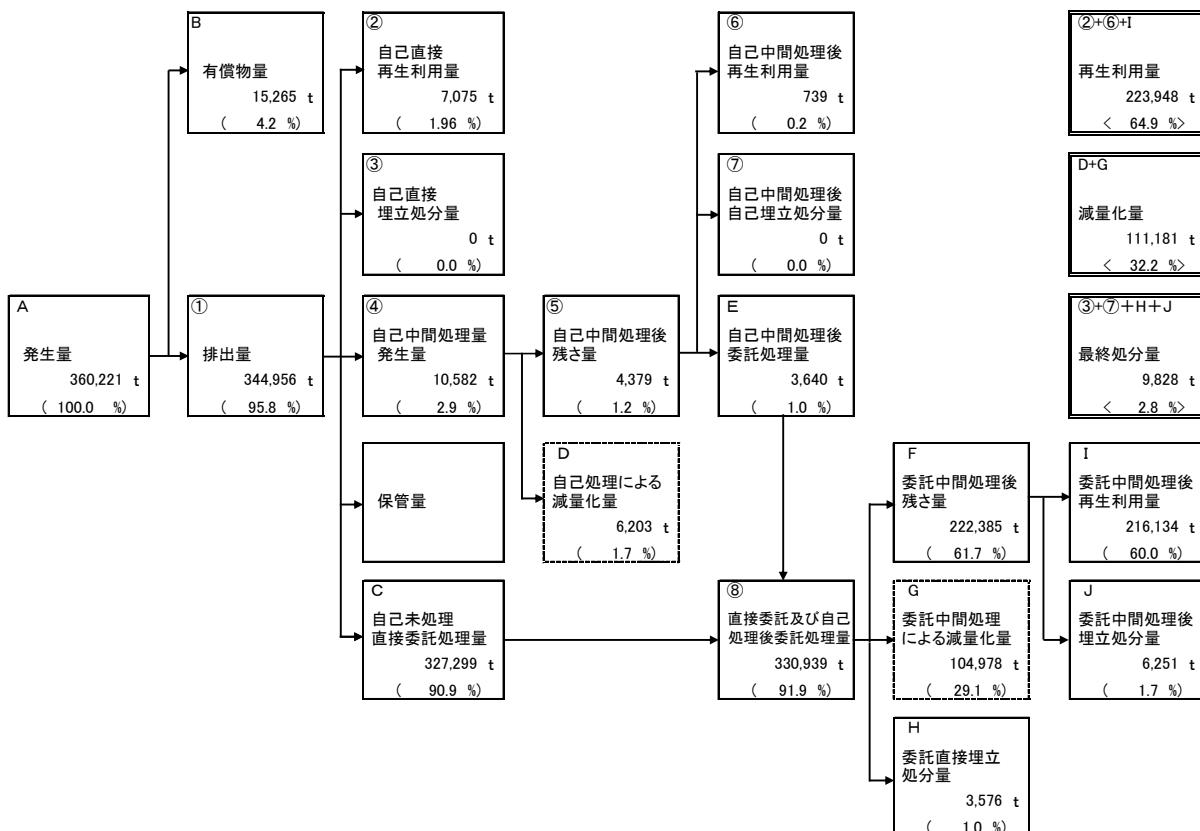
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	6,671,787	100.0% 一
有償物量 :=B	74,658	1.1% 一
排出量 :=①	6,597,129	98.9% 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	612,810	9.2% 9.3%
減量化量 :=D+G	5,925,952	88.8% 89.8%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	58,367	0.9% 0.9%
資源化量 :=B+②+⑥+I	687,469	10.3% 一

図 4-2-8 汚泥の処理フロー

(2) 廃プラスチック類

廃プラスチック類の発生量は360千トンで、有償物量15千トン（発生量に占める割合4.2%）を除いた排出量は345千トン（同95.8%）となっている。

また、排出量345千トンに対し、再生利用量が224千トン（排出量に占める割合64.9%）、減量化量が111千トン（同32.2%）、最終処分量が10千トン（同2.8%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

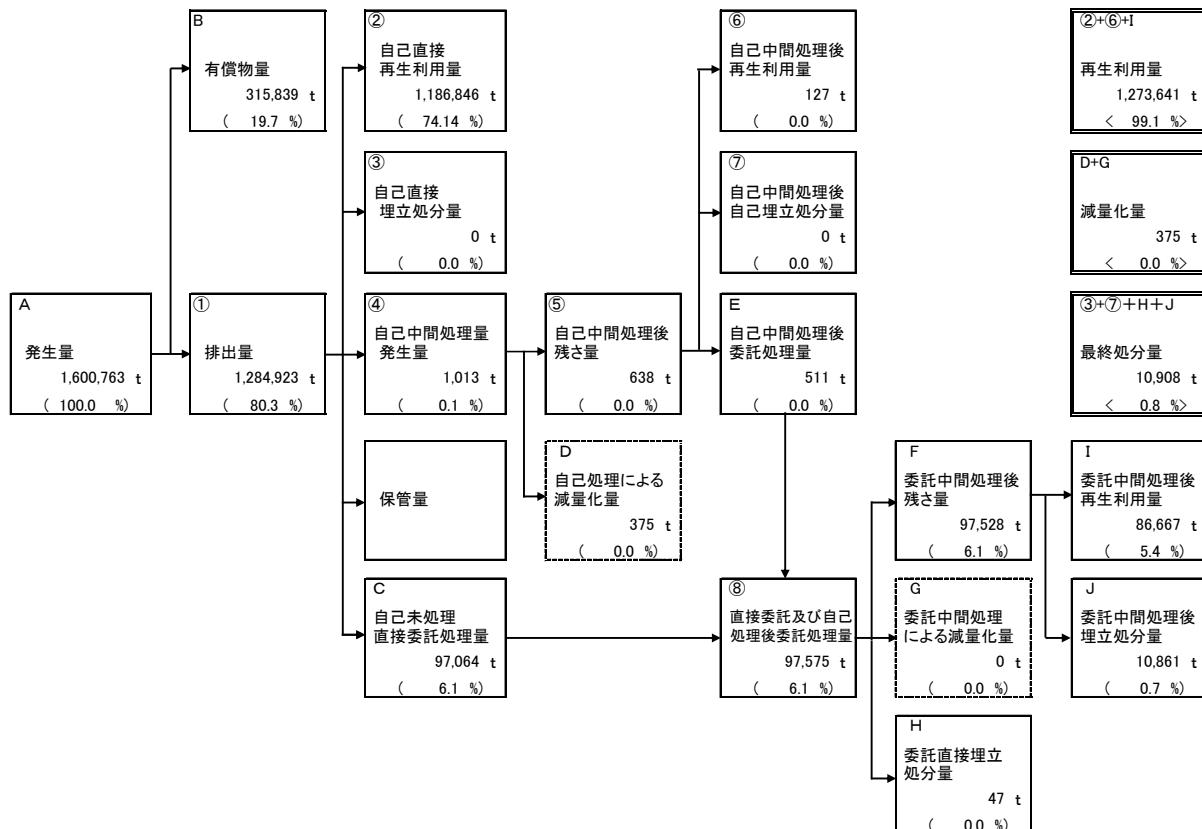
注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	360,221	100.0%: 一
有償物量 :=B	15,265	4.2%: 一
排出量 :=①	344,956	95.8%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	223,948	62.2%: 64.9%
減量化量 :=D+G	111,181	30.9%: 32.2%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	9,828	2.7%: 2.8%
資源化量 :=B+②+⑥+I	239,213	66.4%: 一

図4-2-9 廃プラスチック類の処理フロー

(3) 金属くず

金属くずの発生量は1,601千トンで、有償物量316千トン（発生量に占める割合19.7%）を除いた排出量は1,285千トン（同80.3%）となっている。
また、排出量1,285千トンに対し、再生利用量が1,274千トン（排出量に占める割合99.1%）、減量化量が0.04千トン（同0.0%）、最終処分量が11千トン（同0.8%）となっている。



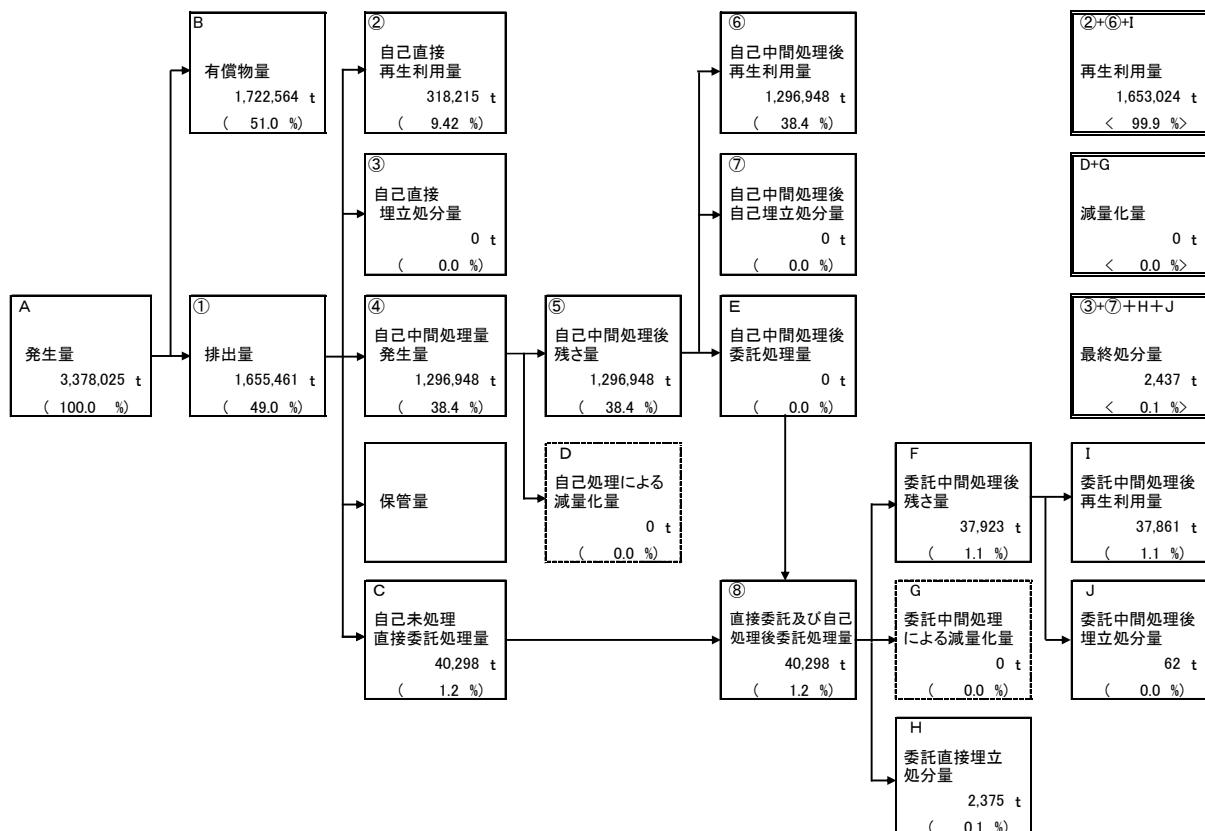
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	1,600,763	100.0%: 一
有償物量 :=B	315,839	19.7%: 一
排出量 :=①	1,284,923	80.3%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	1,273,641	79.6%: 99.1%
減量化量 :=D+G	375	0.0%: 0.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	10,908	0.7%: 0.8%
資源化量 :=B+②+⑥+I	1,589,480	99.3%: 一

図4-2-10 金属くずの処理フロー

(4) 鉱さい

鉱さいの発生量は3,378千トンで、有償物量1,723千トン（発生量に占める割合51.0%）を除いた排出量は1,655千トン（同49.0%）となっている。

また、排出量1,655千トンに対し、再生利用量が1,653千トン（排出量に占める割合99.9%）、減量化量が0千トン（排出量に占める割合0.0%）、最終処分量が2千トン（排出量に占める割合0.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

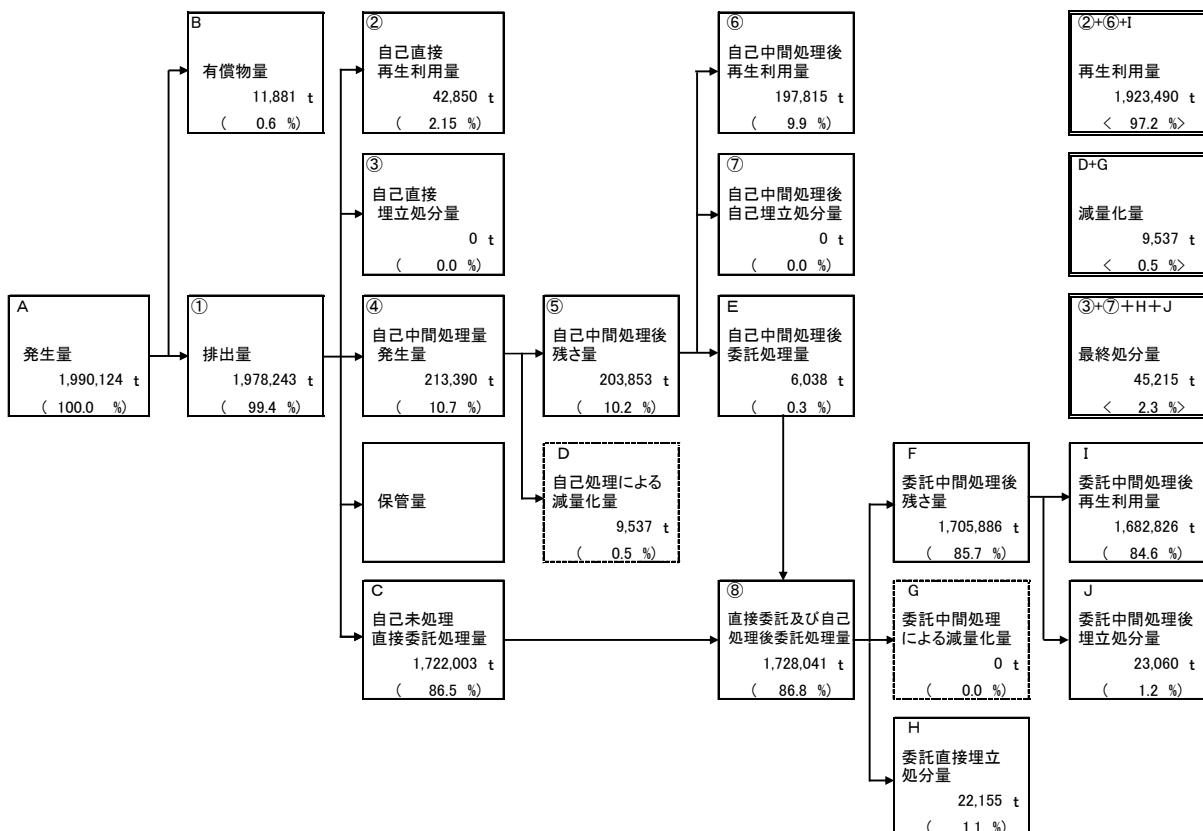
注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	3,378,025	100.0%: 一
有償物量 :=B	1,722,564	51.0%: 一
排出量 :=①	1,655,461	49.0%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	1,653,024	48.9%: 99.9%
減量化量 :=D+G	0	0.0%: 0.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	2,437	0.1%: 0.1%
資源化量 :=B+②+⑥+I	3,375,588	99.9%: 一

図 4-2-11 鉱さいの処理フロー

(5) がれき類

がれき類の発生量は1,990千トンで、有償物量12千トン（発生量に占める割合0.6%）を除いた排出量は1,978千トン（発生量に占める割合99.4%）となっている。また、排出量1,978千トンに対し、再生利用量が1,923千トン（排出量に占める割合97.2%）、減量化量が10千トン（同0.5%）、最終処分量が45千トン（同2.3%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

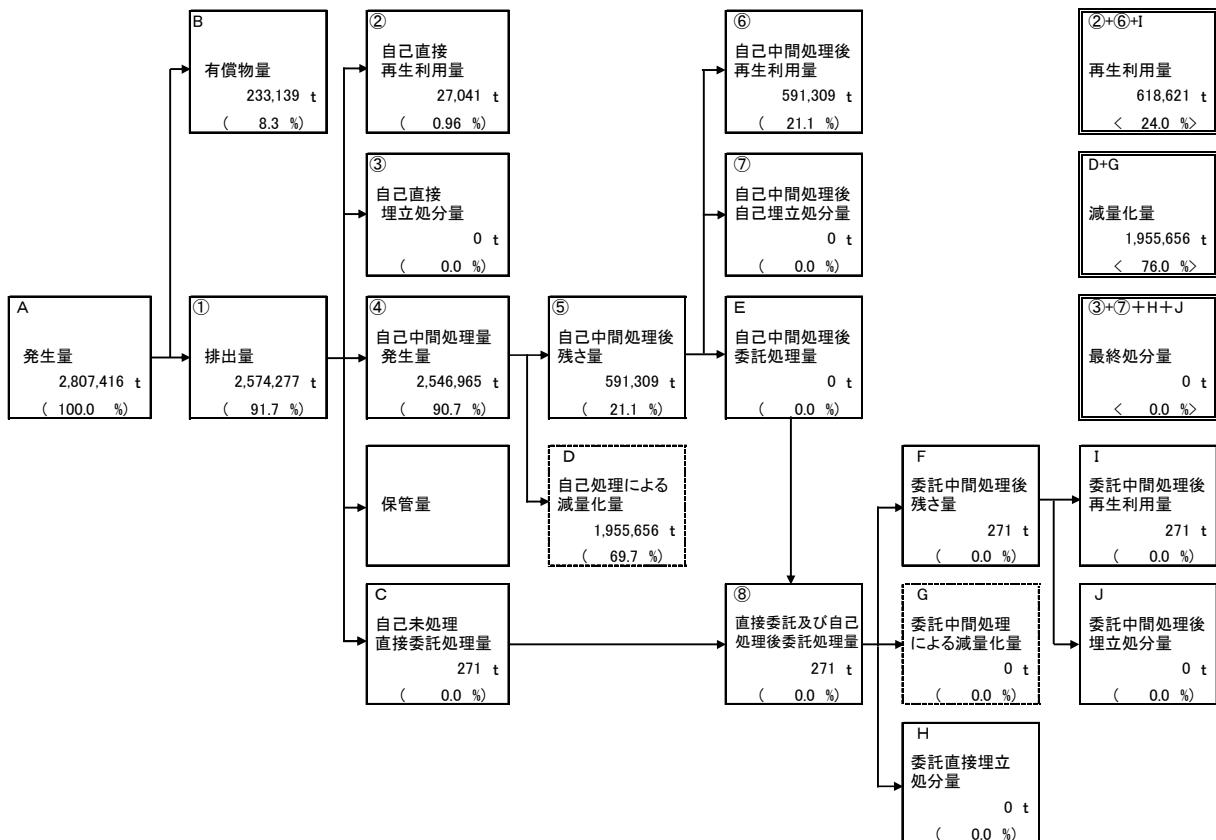
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	1,990,124	100.0%: 一
有償物量 :=B	11,881	0.6%: 一
排出量 :=①	1,978,243	99.4%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	1,923,490	96.7%: 97.2%
減量化量 :=D+G	9,537	0.5%: 0.5%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	45,215	2.3%: 2.3%
資源化量 :=B+②+⑥+I	1,935,372	97.2%: 一

図 4-2-12 がれき類の処理フロー

(6) 動物のふん尿

動物のふん尿の発生量は2,807千トンで、有償物233千トン（発生量に占める割合8.3%）を除いた排出量は2,574千トン（発生量に占める割合91.7%）となっている。

また、排出量2,574千トンに対し、再生利用量が619千トン（排出量に占める割合24.0%）、減量化量が1,955千トン（同76.0%）となっており、最終処分量は無い状況となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

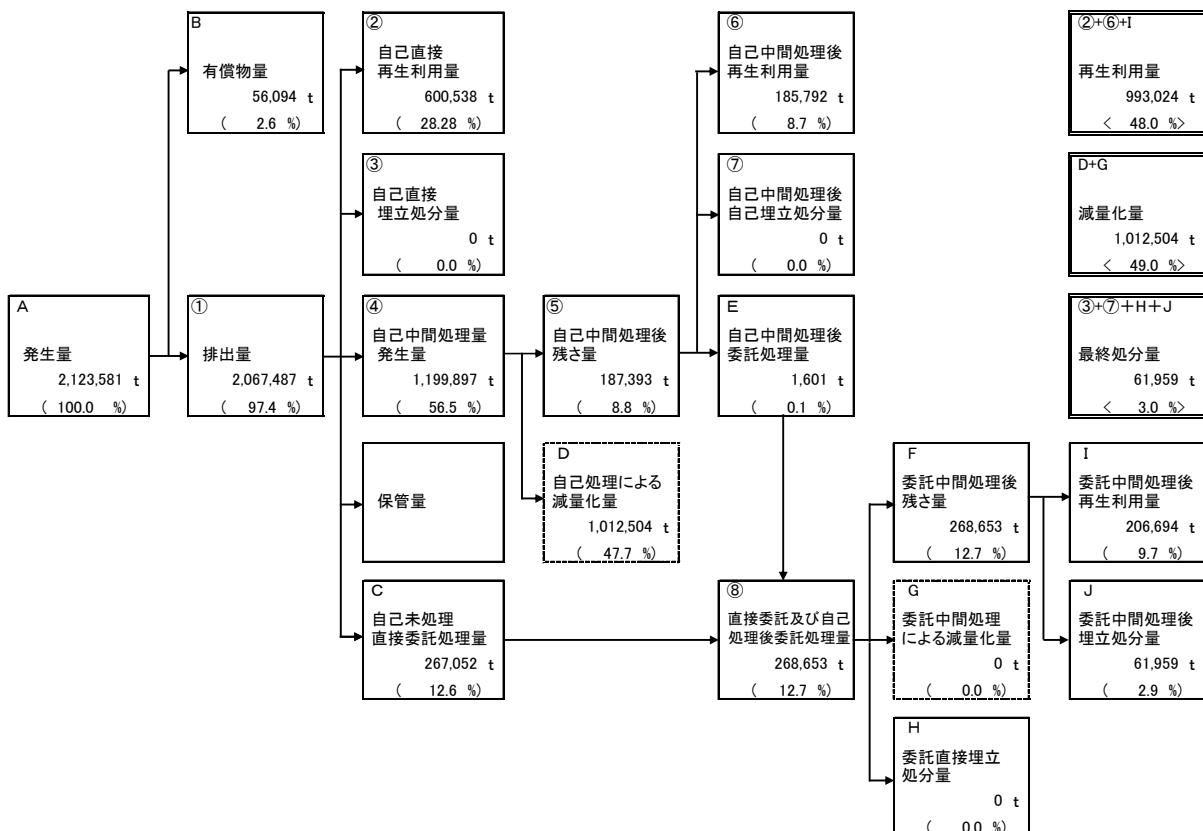
注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	2,807,416	100.0%: 一
有償物量 :=B	233,139	8.3%: 一
排出量 :=①	2,574,277	91.7%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	618,621	22.0%: 24.0%
減量化量 :=D+G	1,955,656	69.7%: 76.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	0	0.0%: 0.0%
資源化量 :=B+②+⑥+I	851,760	30.3%: 一

図 4-2-13 動物のふん尿の処理フロー

(7) ばいじん

ばいじんの発生量は2,124千トンで、有償物量56千トン（発生量に占める割合2.6%）を除いた排出量は2,067千トン（同97.4%）となっている。
また、排出量2,067千トンに対し、再生利用量が993千トン（排出量に占める割合48.0%）、減量化量が1,013千トン（同49.0%）、最終処分量が62千トン（同3.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	2,123,581	100.0%: 一
有償物量 :=B	56,094	2.6%: 一
排出量 :=①	2,067,487	97.4%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	993,024	46.8%: 48.0%
減量化量 :=D+G	1,012,504	47.7%: 49.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	61,959	2.9%: 3.0%
資源化量 :=B+②+⑥+I	1,049,118	49.4%: 一

図 4-2-14 ばいじんの処理フロー

5V 県全体の一般廃棄物の排出量及び処理状況

5-1 排出状況

令和元年度に県内で排出された一般廃棄物（ごみ）の量（総排出量）は2,092千トンである。

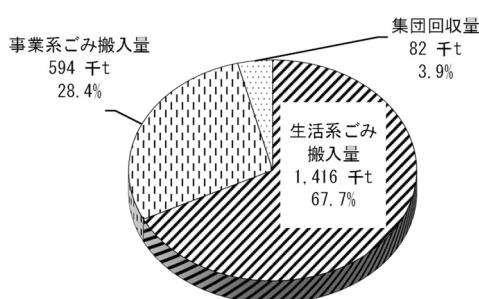
総排出量2,092千トンのごみの内訳は、市町村等により計画収集された生活系ごみが1,416千トン、同事業系ごみが594千トン、集団回収量が82千トンとなっている。

また、総排出量2,092千トンを令和元年度の県内総人口6,318千人（外国人人口を含む）で割ると、一人一日当たりの排出量は905g/人日となる。

表5-1-1 一般廃棄物の排出状況

（単位：人）

計画収集人口	6,317,531
自家処理人口	0
総人口	6,317,531
外国人人口	161,734



（単位：t/年）

計画収集量	生活系ごみ		事業系ごみ
	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ
混合ごみ	0	1,037,884	467,998
可燃ごみ	60,576	206,013	55,143
不燃ごみ	6,610	22,691	687
資源ごみ	粗大ごみ	小計	529,111
その他	28,979	1,333,774	
粗大ごみ	11,084		
小計	9,314		
直接搬入ごみ	5,370		
混合ごみ	27,958		
可燃ごみ	82,705		
不燃ごみ	5,618		
資源ごみ	82,705		
その他	8,442		
粗大ごみ	27,958		
小計	82,705		
合計	82,705	1,416,479	593,874

生活系ごみ搬入量	1,416,479
事業系ごみ搬入量	593,874
集団回収量	81,983
ごみ総排出量	2,092,336

5-2 処理・処分状況

総排出量 2,092 千トンの処理・処分の状況は、自家処理量が 0.1 千トン（総排出量に占める割合 0.0%）、集団回収により資源化等された量が 82 千トン（同 3.9%）で、残りの 2,010 千トン（同 96.1%）が市町村により計画的に収集・処理されたことになる。

また計画処理量 2,010 千トンに対し、資源化量が 366 千トン（計画処理量に占める割合 18.2%）、最終処分量が 141 千トン（同 7.0%）となっている。

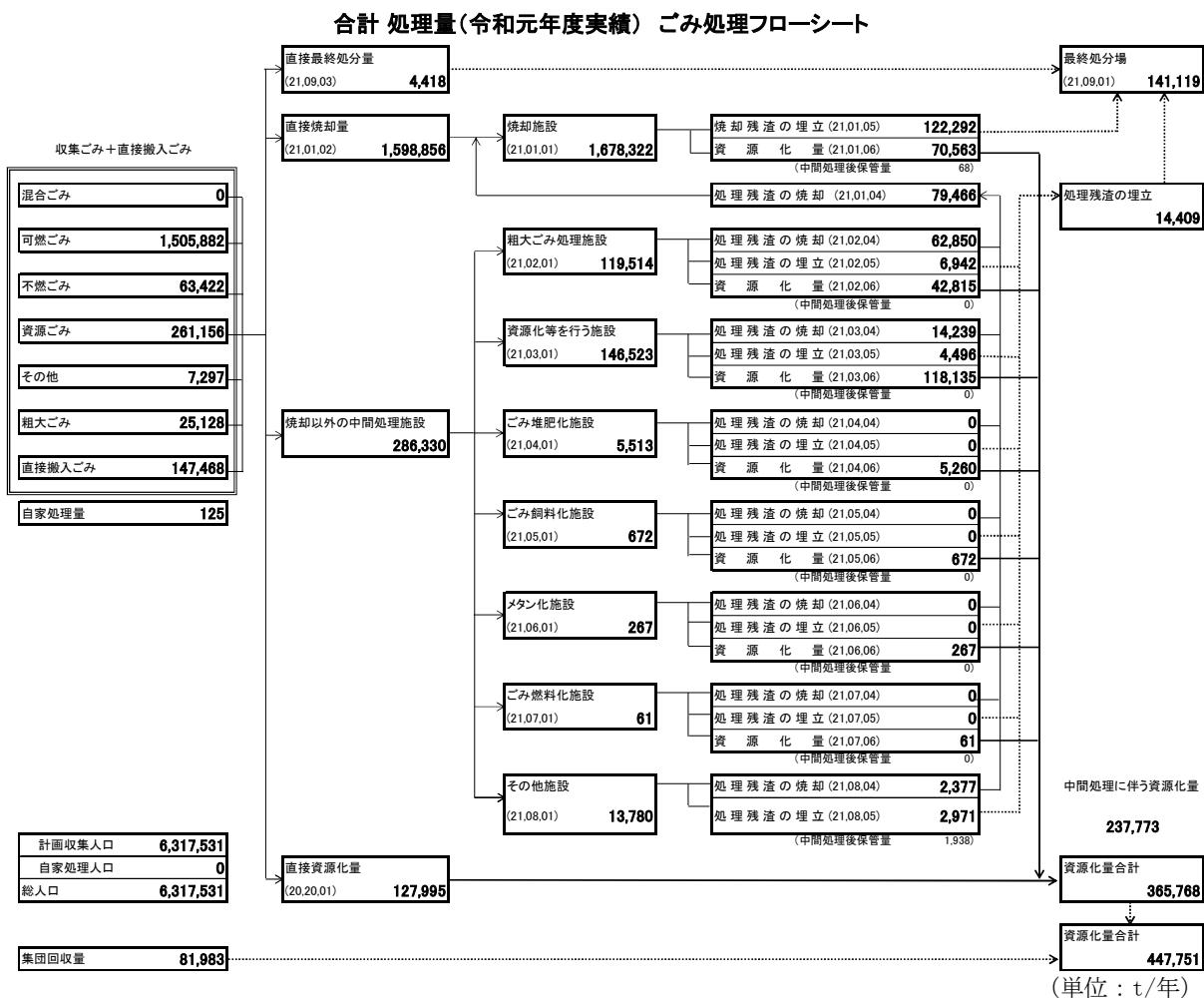


図 5-2-1 一般廃棄物（ごみ）の処理フロー

表 5-2-1 一般廃棄物（ごみ）の処理・処分状況

(単位:t/年)

ごみ処理処分量		処理量	処分量			中間処理後 保管量
			残渣焼却量	残渣処分量	資源化量	
焼却 処理	直接焼却	1,598,856	—	—	—	68
	粗大ごみ処理施設	62,850	—	—	—	—
	ごみ堆肥化施設	0	—	—	—	—
	ごみ飼料化施設	0	—	—	—	—
	メタン化施設	0	—	—	—	—
	ごみ燃料化施設	0	—	—	—	—
	その他の資源化等を行う施設	14,239	—	—	—	—
	その他施設	2,377	—	—	—	—
施設 処理	小計	1,678,322	—	122,292	70,563	68
	粗大ごみ処理施設	119,514	62,850	6,942	42,815	0
	ごみ堆肥化施設	5,513	0	0	5,260	0
	ごみ飼料化施設	672	0	0	672	0
	メタン化施設	267	0	0	267	0
	ごみ燃料化施設	61	0	0	61	0
	その他の資源化等を行う施設	146,523	14,239	4,496	118,135	0
	その他施設	13,780	2,377	2,971	—	1,938
中間 処理	小計	286,330	79,466	14,409	167,210	0
	小計（直接焼却+中間処理）	1,885,186	79,466	136,701	237,773	68
	直接資源化量	127,995	—	—	127,995	—
	直接最終処分量	4,418	—	4,418	—	—
	合計	2,017,599	79,466	141,119	365,768	68

合計：施設処理+直接資源化量+直接最終処分量

6VI 廃棄物処理計画の進捗管理

6-1 廃棄物の経年変化

6-1-1 産業廃棄物

「第10次千葉県廃棄物処理計画（令和3年3月）」（以下「処理計画」という。）において設定された令和7年度の目標値と、平成25年度以降の産業廃棄物の発生、排出、処理・処分状況の推移を、表6-1-1及び図6-1-1に示す。

県内の産業廃棄物排出量は、平成25年度以降は減少傾向で推移している。平成28年度実績では20,000千トンを割り込み、令和2年度実績は、令和7年度処理計画の目標値16,900千トンに対し、1,258千トン多い18,158千トンとなっている。

最終処分状況については、最終処分率が1.5%前後で増減を繰り返して推移しており、令和2年度は1.6%となっている。

表6-1-1 発生量と処理量の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R7	単位：千t/年
発生量	23,030	24,068	24,606	21,452	21,201	21,294	21,212	20,682	16,900	<目標値(太字)> (100%)
有償物量	1,865	2,947	3,818	1,751	1,852	3,773	2,569	2,524		
排出量	21,165 (100.0%)	21,122 (100.0%)	20,789 (96.7%)	19,700 (100.0%)	19,349 (100.0%)	17,521 (100.0%)	18,643 (100.0%)	18,158 (100.0%)	16,900 (100%)	
再生利用量	11,845 (55.9%)	11,490 (54.4%)	11,434 (53.2%)	10,220 (51.9%)	10,202 (52.7%)	8,621 (49.2%)	8,709 (46.7%)	8,255 (45.5%)		
減量化量	9,006 (42.6%)	9,273 (43.9%)	9,027 (42.0%)	9,205 (46.7%)	8,854 (45.8%)	8,596 (49.1%)	9,679 (51.9%)	9,615 (53.0%)		
最終処分量	313 (1.5%)	287 (1.4%)	328 (1.5%)	276 (1.4%)	293 (1.5%)	294 (1.7%)	255 (1.4%)	287 (1.6%)	280 (2%)	
その他量	1 (0.0%)	72 (0.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	10 (0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	—	

注1) 排出量=発生量-有償物量

注2) ()内は当該年度の排出量に対する割合を示す

注3) 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(千t/年)

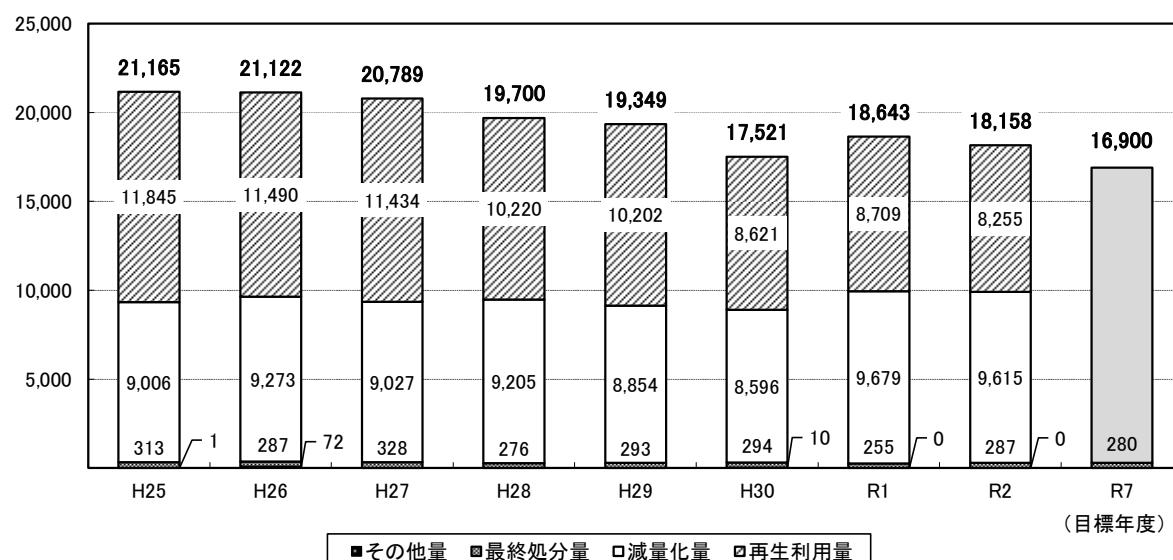
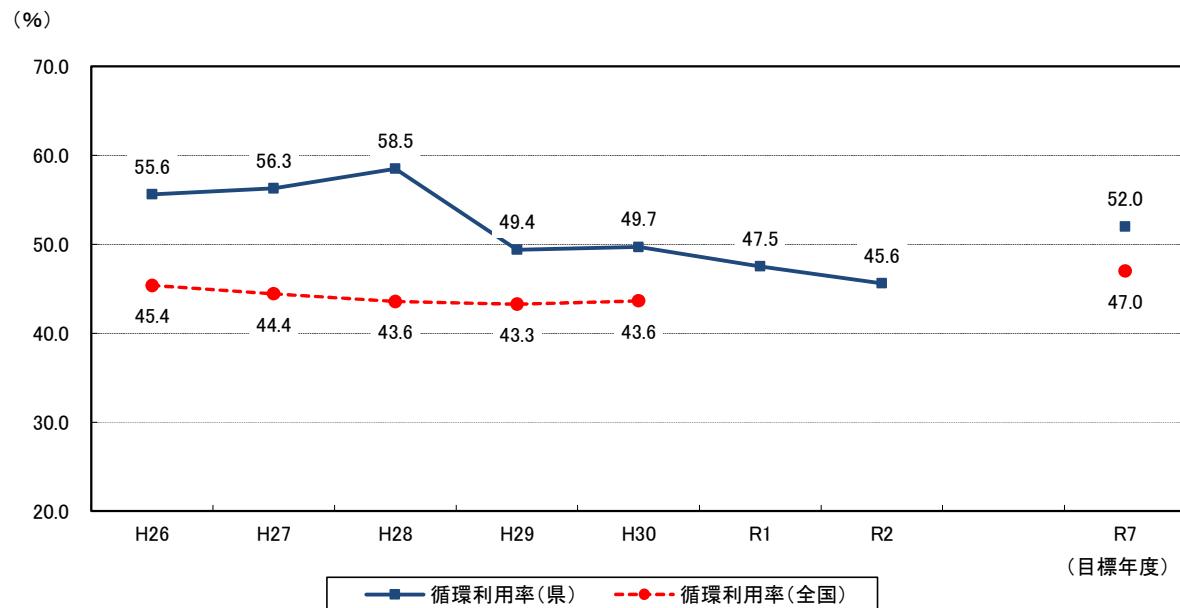


図6-1-1 処理量の推移

また、従前の目標値であった「再生利用率」に代えて本処理計画では「出口側の循環利用率」を新たな目標値としています。産業廃棄物の出口側の循環利用率の推移を、図6-1-2に示す。

循環利用率は年々減少傾向で推移しており、令和2年度は45.6%で令和7年度の目標値より6.4ポイント少なくなっている。



注1) 産業廃棄物の出口側の循環利用率は、〔再生利用量+金属くず、ガラ陶、鉱さい、ガレキ類それぞれの減量化量-動物のふん尿の直接再生利用量〕を〔排出量〕で除した数値。

図6-1-2 循環利用率の推移と目標値

6-1-2 一般廃棄物（ごみ）

平成 25 度以降の一般廃棄物の排出・処理状況を表 6-1-3、図 6-1-3～5 に示す。

ごみの総排出量、一人一日当たりの家庭系ごみ排出量は、平成 30 年度までは減少傾向で推移していたが、令和元年度に増加に転じている。

表 6-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7 (目標年度)
総排出量(千トン)	2,180	2,136	2,120	2,094	2,075	2,064	2,092	1,830
人口(千人)	6,249	6,253	6,264	6,282	6,299	6,308	6,318	-
排出原単位(g/人日)								
千葉県	956	936	925	913	903	897	905	825
千葉県(家庭系)	542	529	523	517	513	507	519	440
全国	958	947	939	925	920	919	918	-

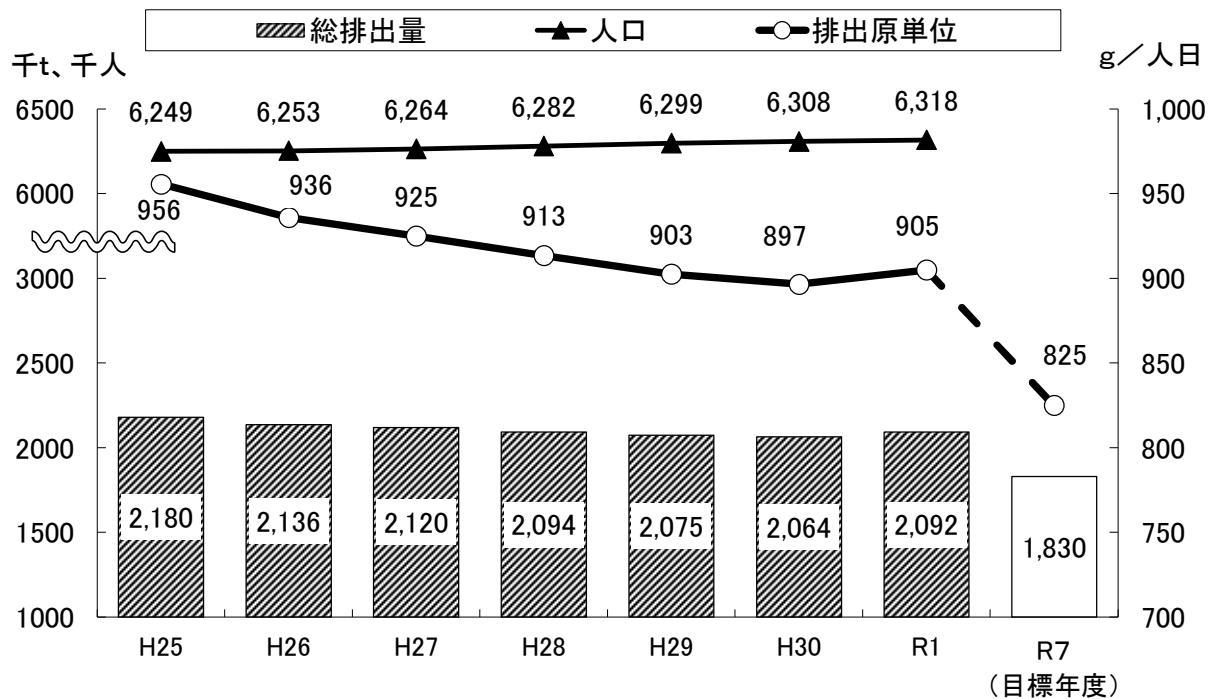


図 6-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

直接資源化量と中間処理後の再生利用量に集団回収量を加えた再資源化状況は、令和元年度では448千トン（ごみ処理量に対する割合21.4%）で、平成25年度から減少傾向で推移している。

また、最終処分量は平成27年度以降減少傾向にある。

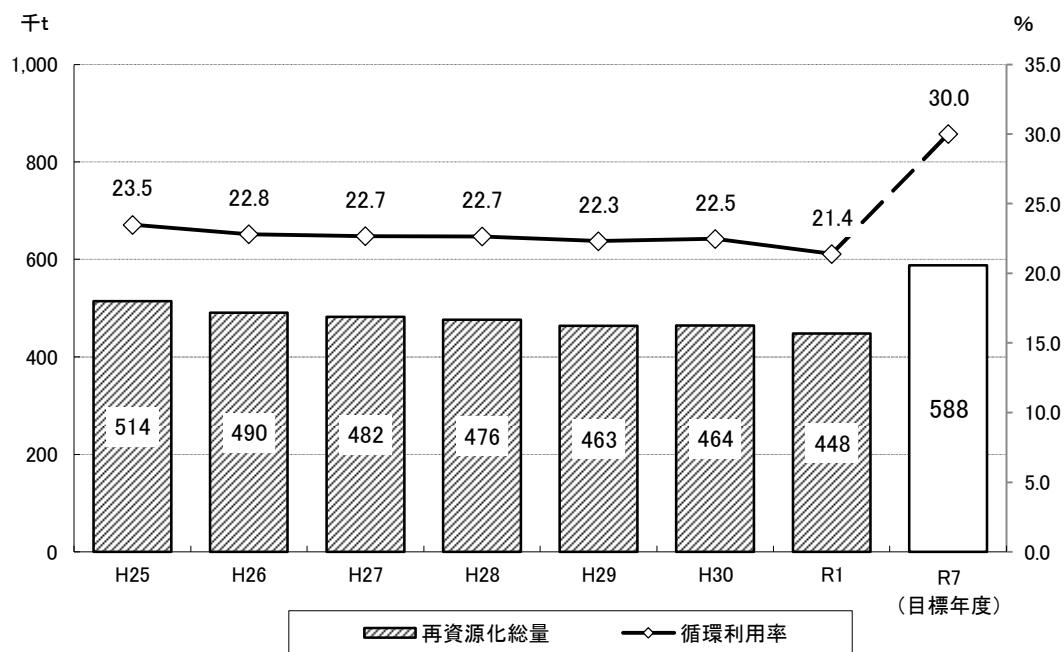


図 6-1-4 再資源化状況の推移

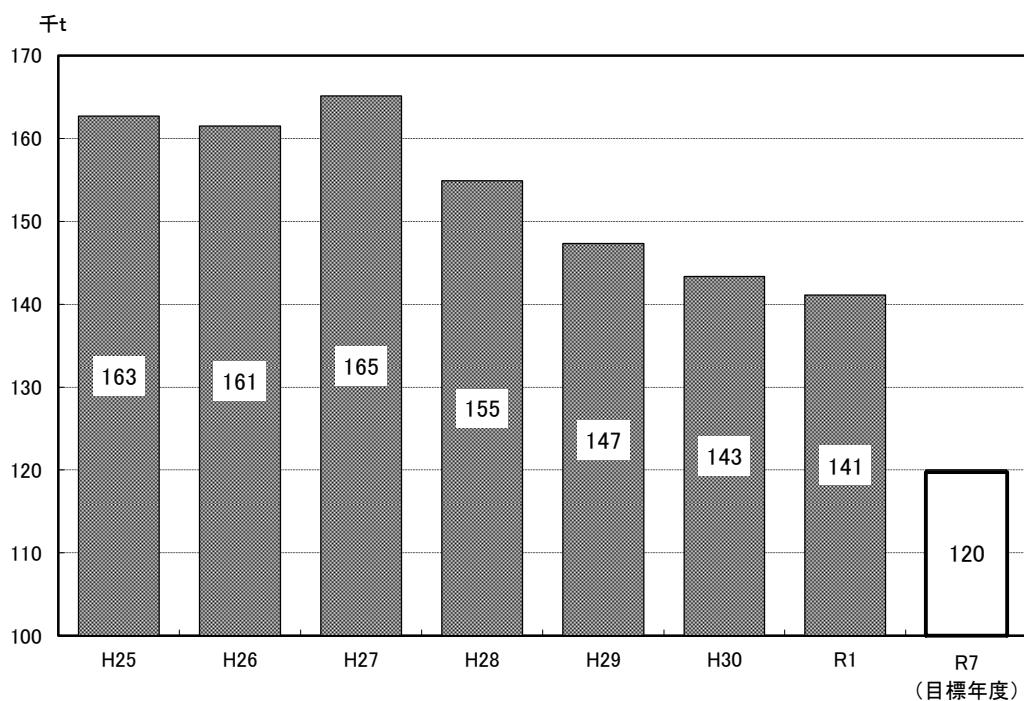


図 6-1-5 最終処分量の推移

令和3年度 産業廃棄物処理実態調査事業 報告書

令和4年3月発行

発 行：千葉県環境生活部 循環型社会推進課
〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号
TEL 043-223-2758

この報告書の印刷工程及び用紙は、千葉県の環境配慮物品調達方針の基準を満たしています。

